暫 定 版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

大 都 市 制 度 調 査 特 別 委 員 会 記 録

日	令和7年7月22日（月）（閉会中）			
時	休 憩 午後1時0分 開議（午後3時17分～午後3時22分） 午後3時46分 散会			
場 所	第1委員会室			
出席委員	中 島 賢 治	吉 川 英 二	岡 崎 純 子	安 喰 初 美
	段 木 和 彦	酒 井 伸 二	三 須 和 夫	米 持 克 彦
	石 橋 毅	三 瓶 輝 枝	中 村 公 江	
欠席委員	な し			
担当書記	渡 邊 健 嗣 板 屋 美 穂			
説 明 員	総合政策局			
	総合政策局長	藤代 真史	総合政策部長	市倉 秀子
	政策調整課長	三浦 賢太郎	総括主幹	岡本 寛
	財政局			
	財政部参事（資金 課長事務取扱）	高橋 大樹	財政課長	西村 孝誠
調査案件	「令和8年度国の施策及び予算に関する提案」について 「令和8年度国の施策及び予算に対する重点要望」（千葉市重点要望）について			
協議案件	「令和9年度国の施策及び予算に関する提案」に係る意見提出について 党派別要望運動に係る千葉市の重点要望事項の選定方法について 今期の委員会の進め方について 委員会視察について			
そ の 他	委員席の指定			
委 員 長 中 島 賢 治				

午後 1 時 0 分開議

- 委員長（中島賢治君） ただいまから大都市制度調査特別委員会を開きます。
なお、三須委員より遅れる旨の連絡が参っておりますので、御了承願います。

委員席の指定

- 委員長（中島賢治君） 委員席につきましては、ただいまお座りの席を指定いたしたいと思っておりますので、御了承願います。
それでは、本日はお手元に配付の進め方のおり、調査案件が 2 件、協議案件が 4 件でございますので、よろしくお願いをいたします。

指定都市の令和 8 年度国家予算等への対応について

- 委員長（中島賢治君） それでは、案件調査に入ります。
初めに、お手元の進め方にはございませんが、当委員会の開催は、国家予算要望に係る諸会議と密接に関連していることから、まず指定都市の令和 8 年度国家予算等への対応について、当局より説明を聴取いたします。

委員の皆様は、しおり 1 番、資料 1 をお開きください。

それでは、当局の説明をお願いいたします。総合政策局長。

- 総合政策局長 総合政策局でございます。よろしくお願いいたします。

令和 8 年度国の施策及び予算に関する提案につきまして、まず令和 8 年度国家予算等への対応につきまして御説明をさせていただきます。総合政策部長より御説明させていただきます。

- 委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

- 総合政策部長 総合政策部長、市倉でございます。着座にて御説明申し上げます。

それでは、私から、指定都市の令和 8 年度国家予算等への対応につきまして、お手元にお配りしております資料に基づいて、その概略を説明させていただきます。

資料の 1 をお願いいたします。

初めに、1 の令和 8 年度国の施策及び予算に関する提案についてを御説明させていただきます。

こちらは、令和 8 年度国家予算の編成に先立ち、具体的には概算要求書の取りまとめに入る段階に合わせまして、国に提案すべき特に重要な指定都市共通の事項を取りまとめたものであり、提案書の表紙が白色をしておりますことから、通称、白本と呼んでございます。

この白本の取りまとめの経緯でございますが、4 月から 6 月にかけて、各行政分野の原局局長会議や指定都市市長会の窓口・財政担当局長合同会議におきまして、白本の提案事項の協議を行い、最終案を作成したところでございます。内容につきましては、後ほど御説明申し上げます。

本日、この特別委員会で白本について御了承いただきますれば、その後、市長、議長の決裁をいただきまして、指定都市市長会事務局へ報告する予定でございまして、ほかの指定都市においても同様の手続を取ることでございます。

こうして作成されました白本に基づきまして、今年は参議院議員選挙の関係で、7 月下旬か

ら指定都市の市長、議長が分担いたしまして、政党や関係省庁への要請活動を行います。今年度、本市は、内閣府の担当となりましたので、今後、要請活動を行う予定でございます。

次に、2の大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望につきまして御説明させていただきます。

この要望書は、大都市行政を総合的に進める上で不可欠な税財政の充実を図ることを目的として、税財政制度の改正に関し、中長期的な観点から指定都市の要望をまとめるものであり、表紙が青い色をしておりますから、通称、青本と呼んでございます。

青本の取りまとめのスケジュールですが、この7月から8月にかけて開催予定の指定都市財政担当課長会議や税務主管者会議、財政担当局長会議で、青本の内容の協議を行うこととしております。そして、9月中旬に、青本につきまして、市長、議長の決裁をいただきまして、指定都市市長会事務局へ報告いたします。

このようにして作成されました青本に基づきまして、10月中旬から下旬頃に、指定都市を代表して、今年度の青本幹事市である広島市の市長、議長によりまして、政党や関係省庁への要請活動が行われる予定でございます。

次に、3の青本、各市の重点要望に関する党派別要望活動について御説明いたします。

10月上旬から中旬頃に開催されます指定都市の税財政関係特別委員会の委員長会議におきまして、中島委員長には党派別要望活動などについて御協議をいただくこととなっております。その後、11月にかけて、青本及び各市の重点要望事項につきまして、各市の税財政関係特別委員会の代表により、党派別の要望活動が予定されているところでございます。

最後に、4の政府予算案閣議決定前の対応について御説明いたします。

政府予算案の閣議決定が見込まれる12月中旬から下旬にかけて、白本で提案した項目に関する国家予算案の編成状況などについて、情報収集・分析を行い、必要に応じて政党や関係省庁への要請活動を行う予定でございます。

以上、今年度の対応につきまして概略を御説明いたしました。

○委員長（中島賢治君） ありがとうございます。

お聞きのとおりでございます。

令和8年度国の施策及び予算に関する提案について

○委員長（中島賢治君） 続きまして、令和8年度国の施策及び予算に関する提案、いわゆる白本についてを議題といたします。

本件につきましては、指定都市20市の市長、議長の連名をもって国に提案するものでございまして、当委員会における調査の後、議長及び市長による関係省庁並びに政党への要請活動を実施することになっております。

委員の皆様には、しおり2番、資料2をお開きください。

それでは、本提案について、当局の説明をお願いいたします。総合政策局長。

○総合政策局長 案件1、令和8年度国の施策及び予算に関する提案、いわゆる白本につきまして御説明を申し上げます。

資料2をお願いいたします。

お示しいたしております白本案は、全20政令市による担当局長会議等の協議を経まして、取

りまとめたものでございます。

こちらの表のうち、左が昨年度作成いたしました令和7年度予算への提案項目、右が今年度作成いたしました令和8年度予算への提案項目となっております。令和8年度予算への提案項目につきましては、税財政・大都市制度関係につきまして3項目、個別行政分野関係について8項目の全部で11項目となっております。そのうち、2項目が新規に選定されたものでございまして、なお令和7年度白本に掲載されておりましたGIGAスクール構想の推進に向けた制度の充実は、令和8年度は選定されておられません。

内容につきましては、総合政策部長より御説明申し上げます。よろしくお願いたします。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 それでは、令和8年度白本の内容につきまして説明させていただきます。

資料3をお願いいたします。

こちらが実際に製本を予定している白本の案でございます。本日は、こちらにて御説明申し上げます。

まず、おめくりいただきますと、左のページに目次、右のページに前文と20市の市長名、議長名がでございます。

続いて、資料下部のページ番号で2ページを御覧ください。

各要望につきまして、上の四角囲みが要請内容、その下が要請の背景、一番下に図表といった構成になってございますが、基本的に四角囲みの要請内容に沿って御説明させていただきます。

初めに、財政・大都市制度関係についてでございます。

1、地方交付税の必要額の確保ですが、大都市特有の財政需要に加えて、指定都市は様々な財政需要を抱えていることから、臨時財政対策債に頼ることなく、必要な地方交付税総額を確保することを要望するものでございます。

次に、3ページをお願いいたします。

2、物価高への対応に要する財政措置等ですが、長期化する物価高により、厳しい状況が続くことから、エネルギー価格上昇への対策などのほか、国庫補助負担金の算定基礎に物価上昇を反映することや、地方向けの交付金につきまして、財政力にかかわらず、必要な額を措置するなどを求めるものでございます。

次に、4ページをお願いいたします。

3、多様な大都市制度の早期実現でございます。指定都市市長会が提案してございます特別市制度の法制化のため、次期地方制度調査会に大都市制度の調査審議を諮問し、議論を進め、地域の実情に応じた多様な大都市制度の早期実現を図ることを求めるものです。

続いて、個別行政分野関係でございます。

6ページをお願いいたします。

4、子ども・子育て支援の充実の要望内容は3点ございまして、（1）こども未来戦略に掲げる施策の継続に当たり、地方自治体に新たな財政負担や人的負担がないよう、国において恒久的な財源を確保することを求めるものです。

（2）は、こども医療費等に係る助成のように、自治体が独自に行っている施策について、国による統一的な制度の創設や支援を拡充することのほか、保育人材の処遇改善、公定価格の

引上げ、施設整備の補助率のかさ上げ、放課後児童支援員の処遇改善などを求めるものです。

(3) は、乳児等通園支援事業、いわゆるこども誰でも通園制度が令和8年度から本格実施となることにつきまして、必要な財政措置や保育人材の確保、各自治体の実情に沿った柔軟な運用について要望するものでございます。

7ページを御覧ください。

5、インフラ施設の老朽化対策及び防災・減災対策による国土強靱化の推進の要望内容は2点でございまして、(1) 道路、河川、上下水道などインフラ施設の予防保全型の維持管理のため、点検や修繕、改築、更新等への重点的な支援を求めるもので、(2) は、激甚化、頻発化する気象災害や大規模地震への防災・減災対策に対する重点的な支援を求めるものでございます。

8ページをお願いいたします。

6、持続可能な学校体制づくりの要望内容は3点でございまして、(1) 教職員の働き方改革に資する一層の財源措置、(2) 教職員定数及び加配措置のさらなる充実、(3) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職を教職員定数として算定し、国庫負担の対象とすることをそれぞれ求めるものでございます。

9ページをお願いいたします。

7、脱炭素社会の実現でございます。温暖化対策を主目的とする事業以外であっても、地球温暖化対策に資する場合は、補助金等にインセンティブを付与するなどの財政支援の拡充を求めるとともに、令和7年度までの時限措置とされている脱炭素化推進事業債等の延長を求めるものでございます。

10ページをお願いいたします。

8、義務教育施設等の整備促進の要望内容は3点でございまして、(1) 学校施設の老朽化対策など、安全で良好な教育環境を確保し、計画的な学校施設整備を推進するために必要な事業量に見合う財政措置を講じることと、事業年度当初予算での財源確保を求めるものでございます。

(2) は、老朽化対策に対する国の補助要件の緩和や補助単価の引上げなど、制度の充実を求めるもの。

(3) は、体育館を含め空調設備設置事業の実施に必要な財源の確保と制度の充実を求めるものでございます。

11ページをお願いいたします。

9、基幹業務システムの統一・標準化の課題の解決の要望内容は3点でございます。

(1) システム標準化に向けて、国が改めて主導的な役割を果たすことを求めるもの、(2) 経費全額を国費により措置することと、ガバメントクラウド利用料等の運用経費についても十分配慮することを求めるもの、(3) 制度改正等を実施するに当たり、特定移行支援システムへの配慮を求めるものでございます。

12ページをお願いいたします。

10、下水道事業における国土強靱化のための財源確保につきましては、令和7年1月の八潮市の事故を受けまして、今回、新規で選定されたものでございます。先ほどインフラ施設老朽化対策についての要望を御説明させていただきましたが、こちらは下水道事業に特化した内容

となっており、下水道事業における浸水対策、地震対策、老朽化対策などの国土強靱化に係る費用につきまして必要な財源を安定的、継続的に確保することを要望するものになります。

13ページを御覧ください。

11、地域公共交通の確保維持改善に係る財政措置の拡大も、新規で選定されたものでございます。

(1) 指定都市が補助対象外とされている国の補助金につきまして、指定都市を対象とするとともに、算定基準の見直しを行うことを要望するものです。

(2) は、運転者の確保に向けて、国の支援を継続、拡大するよう求める要望。

(3) は、バス事業者の経営改善に向けた取組に対する財政支援を求める要望になります。

なお、(3)のうち、業務の省人化に向けた取組といった文言や、要請の背景の(3)の上から2行目、自動運転バスをはじめとした先端技術の導入などの部分につきましては、千葉市から意見を提出し、実際に白本に反映されたものでございます。

説明は、以上でございます。

○委員長(中島賢治君) お聞きのとおりでございます。

これより質疑に入りますが、御質疑等に当たっては、最初に一括か一問一答か、質問方法を述べていただくほか、一問一答の場合は答弁を含めおおむね30分以内でお願いをいたします。

それでは、御質疑等がありましたらお願いいたします。中村委員。

○委員(中村公江君) 一問一答でお願いいたします。

私たちの意見としては、最初に白本で言われている、目次の後の、国の前提としている文書の中では、特別市の早期実現云々と書いているのですけれども、私たちはあえてこの特別実施、特別市も含めたことの法制化を望んでいるわけではないので、その辺りは少し指摘させていただければと思っております。

少し確認したいと思ったのは、4ページの3、多様な大都市制度の早期実現のところ、実際に県からの事務権限や、税、財源の確保や移譲、そういったことを求めている点では、例えば、教員の人件費が市に戻ってきたり、この間、いろいろな経緯があったと思うのですけれども、実際に市として何か要望を、これは全体でそうだけれども、市としてどのぐらいこれを進める側でいらっしゃるのか、お聞かせいただけますか。

○委員長(中島賢治君) 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

特別市につきましては、実際に指定都市全体として制度の創設を要望しているところでございますが、それがどのような形で制度化されるかは、今後の議論によるものだと考えております。

千葉市といたしましては、その制度の内容を見て、千葉市にとっていいものであるかどうかを検討した上で、議員の皆様、それから市民の皆様の御意見も聞きながら、実際には運用していくものであると考えているところでございます。

○委員長(中島賢治君) 中村委員。

○委員(中村公江君) 前に、大阪辺りで都構想があつて、あそこでは二重行政云々をかなり強調した形でいろいろとされていたと思うのですけれども、結局、住民投票をした中では、それを進める側ではなく、僅差でも実際にはそれほどでもなかった経緯もあつたり、あと神奈川

の事例なども、この間、言われていた経緯もあるので、あまりこれを推し進めるのが全てなのかと、県は県の役割もあるし、市は市としての役割もあるかと。ただ、政令市が指定都市全体としては財政的にも人口的にも非常に影響があるし、いろいろな負担をしなくてはならないということがる述べられているので、そのことそのものを否定するものではありませんけれども、そのことについては、これをあえて急いでやる必要はないということだけは申し上げたいと思います。

次に、7の脱炭素社会の実現ですけれども、いろいろと書かれている中身そのものを否定するものではないのですが、ただ根本には、今、地球温暖化が本当に喫緊の課題の中で、企業の社会的責任を果たさせるように強力に指導していく、国がイニシアチブを取るような対応をする方向で求めていくのが本来ではないのかと私たちは考えているのですけれども、あくまでお金をくださいといった中身だからこうだと理解していいのでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

おっしゃるとおりでございます。そうした企業に対しての責任も必要ではございますけれども、今回、白本が捉えております部分で、財源的な部分以外の部分で申し上げますと、国民的な議論の情勢といった部分で、一つポイント制度を例に挙げまして、国としてもそうした国民的な意識をしっかりとつけてほしいというところで、一旦要望をしているところでございまして、その他、今、委員の御指摘のあった内容につきましては、なかなか20市の合意の文章の中で上がってこなかったと把握しております。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） 中村委員。

○委員（中村公江君） 私たちは、企業に付度することがないので、きちんと企業の社会的責任を果たすべきではないかと思っている立場です。例えば、プラスチックの問題についても、プラスチックをそもそも生産者、出したところがどこまで責任を持ってやるかは、自治体が全部、何でもかんでも燃やしたり処理したりで、本来はこの社会的責任が、生産者側が責任を果たすように求める方向性になるべきではないかと思うのですけれども、それは同様だったら答弁は要りません。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

プラスチックの製造者責任は、この後、御説明を申し上げます千葉県としての要望事項の緑本には記載させていただいておりますので、一応、申し上げさせていただきます。

○委員長（中島賢治君） ほかにございますか。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） それでは、よろしく願いいたします。

まず初めに、白本のほうです。これはもう文言を入れるのは難しいと考えてもいいのかを少し、会派の中でオーソライズされていない部分の発言をさせていただきたいと思っているのですが、これだけ大都市、税財政の国に対する要望書を出していく際に、予選的なもの、例えば、千葉県は、これらを含めて、どれだけ国から交付税や補助金、あるいは交付金、そういったものが来るといいと、内部的に話し合いをされているのか。もし話し合いをされているのであれば、

やはりこういった文言だけではなくて、金額的なもの、この中には20市の総合的なものが載せられますので、ここには金額的なものを載せられないかもしれませんが、私たち大都市制度の委員及び議員、あるいは市民に対しても、千葉市はこのように要望している中で、金額がこうですと話していてもいいかと思うのですが、お考えを伺います。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

この白本につきましては、指定都市全体での意見を取りまとめたものでございますので、もし御意見をいただける場合は、また次の市の白本に向けて、皆様で御検討いただいたものの御意見をいただくというように、昨年度来の調整の中でさせていただいたところでございます。

今回、白本に関して、千葉市全体がどれぐらいの事業費になるのかは、申し訳ございません、今は把握してございませんでした。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。

私も、久々に大都市制度調査特別委員会に出させていただくことがあって、事前に先ほどこうなっているとは伺ってはいるのですけれども、また来年度に向けて、会派の中でオーソライズできるように取り組んでいきたいということと、それと、千葉市として予算的にこれだけもらえるとうれしいという金額的なものについては、今お答えできなくても、後でも結構ですが、できましたらペーパーを頂けたらと思うのですが、お願いできますでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

いろいろな項目がございますので、どこまでお出しできるかが不明ですが、少し検討させていただきます。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。

私たちも、国に対して要望していくときに、もうこれは理念的なものだけではなくて、やはり具体的な数字を持って、千葉市として、政令市は政令市、そして千葉市は千葉市として、どのような予算を要望していくのかをはっきりさせておいたほうがいいと思いますので、今後また会派の中で話し合っていきたいと思っております。

それと、個別に入らせていただきますが、医療、介護、福祉については、今伺ってもよろしいでしょうか。この……（「そこまで行っていない」と呼ぶ者あり）これはなかった、そうですか。すみません。

○委員長（中島賢治君） これは、資料3のほうです。三瓶委員

○委員（三瓶輝枝君） そうしましたら、失礼しました、先ほどの環境問題についてですが、千葉市は海岸沿いに大企業があったり、内陸部にも大企業があります。大企業は大企業で、温暖化効果ガスを排出しないように、それぞれ投資をしながら頑張っていると思っておりますが、その辺の考え方はどうなのか、伺います。

○委員長（中島賢治君） 少しずれていませんか。これは脱炭素でしょう。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 脱炭素ですが、先ほど大企業への質問があったものですから、私は私の観点で質問させていただきます。お願いします。

○委員長（中島賢治君） では、総合政策局長。

○総合政策局長 この脱炭素については、大企業から、あるいは本当に中小企業まで、皆さんに取り組んでいただいているのは確かなところかと思います。

そうした中で、大企業はやはり、ここが二酸化炭素、CO₂を発生させますというのが、かなり明確に出てきます。そこに対する様々な投資を行うのは、我々も承知しております。そうした中で、社会全体が制度として脱炭素の方向性を示していく中で、インセンティブを働かせたり、場合によっては若干の規制的なものを働かせながら、社会全体としてこれの方向性を持っていく方法が、我々としては一番今なじむかと考えておりますので、こうした形で要望させていただいているところでございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） すみません。ありがとうございました。よく分かりました。その際に、インセンティブを働かせていくということが分かりましたけれども、それは中小企業であり、あるいはまた一般市民でもあるのか、再度確認させていただきたいと思います。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 もうおっしゃるとおりかと思います。これはもう本当に、個人である市民から大企業まで、皆さんにインセンティブを働かせながら進めていくところを今進めています。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。

やはり今、見えるようで見えない、でも確実に地球温暖化が進んできて、日本の四季折々がなかなか感じられなくなってきた、局地的にゲリラ豪雨などが降ってくる環境が、非常に前とは違ってきている中で、地球温暖化効果ガスを少しでも減らすために、こうした要望を出していくのは重要な課題だと思いますので、賛同させていただきたいと思います。

以上です。ありがとうございました。

○委員長（中島賢治君） ほかに。酒井委員。

○委員（酒井伸二君） それほどたくさんの質問はないですけれども、一問一答で伺わせていただきます。

毎年、このような形で、白本で指定都市の立場でしっかりと要望内容をまとめて、国にぶつけていく。非常に有意義な取組だと思っておるのですけれども、改めて白本の取組で、近年のこのような取組が少し何か成果につながったというようなものがあれば、何かお示しいただきたいですし、大都市として白本の取組そのものをまずは所管課としてどう評価をされているか、先ほどあった成果の部分も含めて、どのような形で所管としては評価をしているかという、取組そのものの総評的なところについてお伺いしたいと思います。

○委員長（中島賢治君） 答弁願います。総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

今回、白本につきましては、指定都市市長会全体として、国の制度に関する要望ということで、年に1回、定期的に取りまとめているものでございます。

昨年度の白本での成果では、今年度は臨時財政対策債がゼロになった、教職員の調整額の改善がされた、あるいはGIGAスクールの更新について着実な予算措置がされた等々の成果が

あったと承知してございます。

指定都市市長会では、この白本以外にも、随時そのときに必要な課題についての臨時の要望もしてございますので、指定都市全体で要望することで、大都市としての課題を国に伝えていくのは、非常に重要なことであると考えてございます。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 若干補足をさせていただきますが、やはり指定都市は、人口が集中しておりますし、経済活動も集中しております。あと、都市的な分野でも集中が見られるエリアは、どうしても日本全体での課題が、この指定都市の中で早く発露する可能性が非常に高いと思っておりますし、我々のところでしっかりと課題をケアしていく。これを国に伝えて、国に手当てをしていただくことは、非常に我々としても価値があると思っておりますので、そうした部分で我々は取組を続けさせていただいております。

○委員長（中島賢治君） 酒井委員。

○委員（酒井伸二君） ありがとうございます。この白本の冒頭にも記載がございますけれども、まさに大都市が日本を牽引するエンジンなのだといったような位置づけや、日本経済の長期的な成長に向けて、先駆的、先導的役割を果たすという意義から考えても、本当に大事な取組であると思いましたが、また今、総合政策局長、総合政策部長からも御答弁いただきまして、そのような意味では、非常に大事な取組と捉えて、当局としてもしっかりと覚悟を持って取り組んでいる様子が見えました。

もう一つは、もう少し今年度の取組の角度で大きくお伺いしたいのですが、今年度は、この11項目を選定していただいて、出されることとなります。この11項目そのものについては、概略を先ほど御紹介いただきまして、2項目ぐらいが新しくなっているというお話でございました。

この11項目のラインアップといいますか、項目選定の意味合いで、本市としてはどう評価をされているのか。また、11項目の中で、なかなか本市として細かな中身にどこまで触れていくような議論がなされているのか分からないのですけれども、この11項目選定の評価と併せて、個々のところで、少しこの部分についてはこのように評価しているなど、もう少し内容の部分についても触れられるようなものがあれば、今年度の取組という意味での評価、コメントをいただきたいと思っております。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

白本の来年度の要望につきまして項目が上がりました11項目については、本市にとりましても非常に重要な課題であると認識しております。

御存じのとおり、この項目選定に当たりましては、各指定都市の執行部と、それから議会の皆様の投票によって決定しているところでございます。

今回項目に加わりました地方公共交通の確保維持改善に係る財政措置は、本市として強く推していましたので、これが項目に含まれたということは、千葉市として項目選定の要望がなかったと考えているところでございます。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

若干補足させていただきます。

今、総合政策部長から点数づけのお話が若干ございましたが、議会の皆様には点数づけをしていただけていないと思われました。その点は訂正させていただきます。執行部で点数をつけているところがございます。

具体的に、千葉市として、こうした項目がどの程度反映されているのかといいますと、後ほど御説明をさせていただきます。緑本、こちらは千葉市の個別の要望分野になりますけれども、そちらと比較しますと、ほぼ全ての項目について内容が重複しているところですので、全体的に千葉市が重視している課題と、20市の課題は、ある程度合っていると認識しております。

個別具体的に言いますと、例えば、今回新たに掲載されました地域公共交通の確保維持改善に係る財政措置の拡大については、こちらは具体的に千葉市としても推した分野になります。

また一方で、なかなか千葉市側で推しているけれども掲載がかなわないものもございまして、具体的なところを少し御紹介させていただきます。

本市が推した項目で言いますと、プラスチックリサイクルの資源循環の関係の項目が案として上がってございました。千葉市としても推したのですが、なかなか20市の中で票が集まらなかったようなところがございます。

また、G I G Aスクール構想の推進に向けた制度の充実も、なかなか20市での合意には至らなかった。

もう一つが、廃棄物処理施設整備の充実も項目としては上がってはきていまして、千葉市としても、一定程度推したところではあったのですが、なかなか20市の中では優先順位が低くなっていたところがございます。

少し具体的なところを補足させていただきました。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 酒井委員。

○委員（酒井伸二君） 聞きたかった部分をお答えいただきまして、大変ありがとうございます。

今日のこの委員会の中の、後段のほうのプログラムでもございますけれども、令和9年度に向けての意見も考える形で、本当に改めてこの11項目も会派で見せていただいて、非常にやりよくできていて、本当に網羅的にきちんと大都市での急所になるような11項目を上げていただいていると、全体的にはそのような感想を持たせていただいております。

最後になりますが、今、政策調整課長からも御答弁が一部あったのですが、最初の説明にもございましたけれども、今回、千葉市で特に力を入れて、地域公共交通のところ、この辺りを推したというお話がございました。すみません、こちら辺のもう少し具体的な内容やどのような経緯でなど、最終的にここが盛り込まれたので、非常に何となく私の印象では、近年、千葉市が推してきて入ったというようなニュースはあまり聞いたことがなかったような気もするので、この地域公共交通の中で、千葉市が推して反映された内容について、もう少し詳しく御答弁いただければと思います。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

今回、指定都市の中で項目を選定する場合に、各市で点数をつけて投票いたします。点数の

高いものから順に、低いほうに点数が下がっていくのですが、順位を上げておくと、その点数が項目として高くなるという、制度上、そのようなつくりになってございます。

千葉市としては、地域公共交通を非常に高い順位で上げた結果、ここに入ってきたと、我々としては感じているところでございます。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 特に、バスの部分は、我々とするとき大きいかと思っています。これは、議会の皆様にも御判断いただきながら、コミュニティーバスや様々な取組をさせていただいている中で、バスの路線維持の部分でどのような取組が必要なのか、これは千葉市だけではなくて、郊外部を抱える都市は同じように課題を抱えておりますので、そうしたところと歩みをそろえながら、しっかりと要望させていただくのが1点でございます。

もう1点は、やはりDXの部分で、これはかねてより議会の皆様からもDX、ICT化を進めるべきだとお話をいただいているのですが、なかなか国のGTF S化の補助金なども大きいものではないと。ただ、国も理解をしておりますので、我々は後押しをしながらGTF S化を進めて、バス事業者に搭載してもらおうと。そのような取組を進めていくためにも、ここも皆様方の賛同を得ながら、我々だけではなくて、皆さん同じように考えているのですけれども、我々はそれを後押しする形で、これを推挙させていただいております。

○委員長（中島賢治君） 酒井委員。

○委員（酒井伸二君） ありがとうございます。本当に今期で、議会のほうも2年を過ぎて、3年目に入りましたけれども、本当に毎議会、本会議の中でも、交通のテーマはずっと上がってきていますし、それがこのような形で生かされていくのだと、改めて感じた次第でございます。ありがとうございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） ありがとうございます。米持委員。

○委員（米持克彦君） 一問一答です。

多様な大都市制度の早期実現ですけれども、多様とはどのような意味ですか。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

指定都市市長会といたしましては、現状は特別自治市という形の大都市制度というものが一つ念頭にありますが、それ以外にも特別区構想であったり、東京の特別区制度であったり、多様な制度があると想定されていると。具体的に法制化されている制度もありまして、法制化されていない特別自治市の制度がある中で、政令指定都市の制度だけではなくて、様々な選択肢を持った多様な制度にしていくべきではないか。そうした議論の中で、指定都市市長会におけるこのプロジェクトの名前もそうですし、こちらの白本の要望項目のタイトルとしても、多様なとつけている状況でございます。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） 米持委員。

○委員（米持克彦君） 大都市といっても、現在の大都市は、大都市と言えないような形態になってきている都市もあるはずで。だから、政令指定都市は、人口が増えている時代の制度なのです。そして、人口が減少してくると、政令指定都市はもう制度が成り立たなくなってく

るのではないかと思うのです。浜松市などは分区ではなくて、合区をやっているのです。もう政令都市が成り立たないような状態なのです。

そうなってくると、政令都市全体でもって多様なというのを、こちらの都市のほうから要望していかないと、国ではなかなかまとめ切れないと思うのですけれども、千葉市ではどのようなことを考えておられて、このような要望を出しているのですか。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 千葉市として、この特別市制度に賛成した立場といたしましては、先ほど政策調整課長からも申し上げましたとおり、現在の大都市制度は、政令指定都市制度ができてからずっと変わっていない状況でございます。そうした中で、今の2層制のままが時代に合っているのかと、そのような部分で、選択肢として特別市制度があってもよいのではないかと合意をいたしまして、白本に掲載をしているところでございます。

○委員長（中島賢治君） 米持委員。

○委員（米持克彦君） 千葉市として、100万都市にする自信もない。そしてまた、もう減る可能性もあると、100万都市はとても目指す自信がないところにおいて、どのような意図で、そのような特別市を目指していく考えが出てきたのでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

まだ指定都市市長会においても、こういった姿の特別市制度がいいのかは、現在においてもプロジェクトチームの中で議論しているところでございますが、千葉市といたしましては、最終的に出来上がるかもしれないそうした制度について、現状で想定しているのが、特別市制度自体が、地方が担うべき事務全てを一元的に担う大都市が構築されますので、そうしますと、住民ニーズであったり、そのようなところを迅速に反映できると。それから、1層制の自治体になりますので、シンプルな形で実効性の高い行政体制を構築することができるのではないかと。それから、事務や権限に見合った財源がしっかり下りてくるのではないかと、そういったメリット等を想定いたしまして、現状、プロジェクトチームに参加し、議論を進めているところでございます。

先ほど総合政策部長からもありましたけれども、そうした議論の結果、どのような制度になっていくのかは、まだ不透明なところがございまして、その出来上がった制度の中で、具体的に千葉市がその制度に対してどう対応していくのか、そこはまた別途、御相談しながら対応を決めていきたいというスタンスでございます。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 特別市の関係でございますが、我々はまだ特別市に移行するのを決めたわけでも何でもないと、ただ、やはり指定都市の枠組みの中で考えたときに、全国的な部分で、より効率的な行政運営をしていく。これは、単独の都市だけではなくて、県全体、あるいは国全体として、できるだけ効率的な都市運営、行政運営をしていく観点から、今の2層制よりは1層制のほうがよいエリアも出てくるのではないかと。これは、この後の制度設計によってくると思いますけれども、そうした部分をもう国として考えるべき時代に来ているのではないかと。様々な諸資源がかなり限定的になる中で、それをできるだけ効率的に使っていくというのは、

我々が追い求めていかなければいけないものだと思っていますので、そのような制度設計の中で、特別市は我々としてあるだろうという判断はもういたしております。ただ、我々がそこに移行していくかどうかは、特別市がどのような能力、あるいは財政的な措置がされるかなどもよりますので、ここは改めて判断をしなければいけないと今は考えております。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 米持委員。

○委員（米持克彦君） 地方自治の考え方は、非常に大切な考え方で、自治制度を維持しながら大都市行政を運営していくというのは非常に大事なことですけれども、下手をすると、制度に負けて、かえって都市が衰退していくということも考えられるわけです。特に、浜松市の例を出したように、合区ですよ、合区。結局、人口がどんどん減っていくために、便利な都市にするために合区にしていくと。政令指定都市制度そのものは、人口がどんどん増えていく中において、身近なところで便利な行政を行う趣旨で、このようにやっていったのですけれども、でも千葉市の場合は、非常に分岐点に立っていて、私は発展の可能性ありと見ています。ですから、その辺を踏まえまして、千葉市に一番いい大都市制度をまた独自に構築していくことも必要ではないかと考えておりますので、ひとつその辺をよく検討していただきたいと思っております。

それから次に、地域交通の話ですけれども、これも、千葉市が交通局を持てば、おのずから解決する問題もかなりあると思うのです。だから、交通局と政令指定都市の一つの役目として、やはり地域交通の確保の意味では、交通局を持つのが一つの考え方なのですけれども、そのようなこととの関連についてはどう考えているのでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 千葉市の場合でございますけれども、現在、各駅を起点にしながら放射状にバス路線、そしてそもそものところで千葉市の場合は、放射状に鉄道網が張り巡らされております。その間を縫う形で、バス路線が民間事業者によって整備されているところです。このバス路線が、やはり人口減少であったり、世代の推移によって、かなり傷んできているのは確かでございますが、我々とする、今まで民間事業者と協調しながらこれに取り組んできておるところでございますので、現時点で、交通局の形で、市で何かをやるのではなくて、交通事業者としっかり連携を図りながら、バス路線の維持等を図っていく。その中で、コミュニティーバスであったり、あるいはグリーンスローモビリティであったり、あとデマンドタクシーであったり、そのようないろいろなものを組み合わせながら、維持をしていく考えでございます。

○委員長（中島賢治君） 米持委員。

○委員（米持克彦君） 政令都市の中で、交通局を持っていない政令都市はありますか。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 都市名までは申し上げられませんが、交通局を持たない都市もございます。

○委員長（中島賢治君） 米持委員。

○委員（米持克彦君） 教えていただきたいのです。持っていないのは、千葉市だけではないですか。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 すみません、今、うろ覚えですけれども、恐らく相模原市あたりは持っていなかったように思っております。

○委員長（中島賢治君） 米持委員。

○委員（米持克彦君） 新幹線が通っていないのは、政令市の中で千葉市だけだと。それと、熊が出ないこともです。

ただ、その関係なのですけれども、ほかの政令都市はみんな交通局を持っていながら、このような地域交通の充実の要望を出してきているわけです。そうすると、要望の内容が交通局を持っていない千葉市と同率に扱われるのかどうかと、少し疑問に思っているのです、その辺はどうなのでしょう。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 国土交通省のほうで持っている補助金については、交通局を持っているところ、そしてあるいは我々のような持っていないところや事業者をお願いしているところ、両方ともその系統に対する助成は行われております。ですので、若干関わり方は異なりますけれども、この辺りについては足並みをそろえながら、バス路線をそれぞれ維持していく上では、同じような歩調で取り組むことができると考えております。

○委員長（中島賢治君） 米持委員。

○委員（米持克彦君） 交通局を持っていれば、独自で自分のところでバスを持っているわけですから、やはり地域交通の不便さは、ある程度、独自に確保できるのが出てくるわけです。そうすると、交通局を持っていないと、どうしても民間に頼らざるを得ない。民間は金を出してほしいと必ず言ってきますから、民間に補助金を取られるほうがいいのか、それとも独自で効率よく地域交通を確保するのがいいのか、その辺の選択も大事ではないかといった感じを持っているのですけれども、交通局を持っている自治体と持っていない自治体の同じような地域交通の充実といった要望は、少し違ってくるのではないかと思うのですけれども、その辺はどうなのでしょう。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

このたびの要望につきましては、交通局のあるなしとは別に、例えば、国土交通省は、事業者へ直接、補助金を出しておりますけれども、GTF Sといった、路線をデジタル化して、皆さんがグーグル等で検索しやすくなるようなシステムを事業者が導入した場合に、国土交通省から、直接、事業者へ補助金が入る制度がございます。そういった点も踏まえたと、公共であっても民間事業者であっても、バス路線を維持していく上では必要な補助金であるということで、足並みをそろえて、このような要望をしているところでございます。

○委員長（中島賢治君） 米持委員。

○委員（米持克彦君） 美浜区の場合は、イオンバスなど、民間交通、民間公共機関が非常に発達していて、採算が取れるから、あのようなバスをみんなが出していると思うのですけれども、そのようなものは非常に充実していると思うのですけれども、我々もいつか購買力が衰えたときに、いつそのバスを廃止されるか、非常に恐れているわけです。そのような意味において、そういったことのないような体制も、千葉市独自でいろいろなことを考えていただければと考えておりますけれども、そうしたものを含めまして、このような要望を出していただき

いと思います。

以上です。

○委員長（中島賢治君） ほかに。段木委員。

○委員（段木和彦君） よろしくお願ひします。

こちらの提案事項は、とてもバランスよくできていると感じたのですが、その中で個別に2点ほど、一括でお願いしたいと思います。

今、大都市制度の件で幾つかお話が出ていたのですが、やはり地域の実情に応じた多様な大都市制度を実現していくことは、自分としてはとても大事なことだと思っておりますし、それは、事務、権限、財源の移譲を積極的に進めるということでは、特に最近で言えば、防災のことは、やはり権限移譲したほうがスムーズに進むような形ができると思うのです。特に、千葉市も、一昨年、救助実施市を拝命しましたので、そういったことで、項目によってはどんどん進めなければいけないこともあると思います。そういったことで何か御見解がありましたらお聞きしたいのが1点。

それとあともう1点が、この個別の項目の中で、5番のインフラ施設の老朽化対策と、あと新規で、10番の下水道事業における国土強靱化のための財源の確保と、ある意味、似たものが入っております。それだけ政令市の中で問題意識があると思うのですが、これについて何か千葉市の御見解がありましたら伺えればと思います。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

大都市制度につきましては、議員の御指摘のとおり、救助実施市のとおり、都市が都市として市内を賄いまして、その分、県としてはそれ以外の部分に注力できると、そのようなお互いにメリットがある部分もございます。

また、インフラ制度につきましては、八潮市の事件を受けまして、あえて下水道管のほうが別出しになりましたけれども、これは問題意識がどこの都市も一緒であった結果で、このようになってございます。

千葉市としても、同じように問題意識を抱えておりますし、都市であるがゆえに、インフラも多くのインフラがございますので、そのような部分で課題認識は大きいものと感じております。

○委員長（中島賢治君） 段木委員。

○委員（段木和彦君） ありがとうございます。

大都市制度も、必要に応じて、やはり多様な都市での事情がありますので、私は、これは続けて提案していくことが必要かと感じます。

インフラに関しては、部長おっしゃられたように、八潮市の件もありますし、人命も失われていますので、やはりこれは早期に、喫緊の課題かと思っておりますので、ぜひまたこれは提案していただければと思います。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） ほかに。三須議員。

○委員（三須和夫君） 一問一答です。

1つは、廃プラスチックの問題です。私もずっと廃プラスチック問題に取り組んでいるので

すけれども、やはり行政としても、どうしても取り組んではいるのだけれども、なかなか相手があって、そう簡単にはできないのは分かるのですが、そのようなことをやっていたら、いつになったらこの問題が終わるのか。国としても、こういった問題については、やはりきちんと取り組んでいかなければいけない。今、廃プラスチックなどは、みんなもう燃やしてしまえばとアメリカは言っているけれども、でも実際、それでいいのかどうか。いつきの政治の流れによって変わってくるのは納得できないのだけれども、皆さんとしてはどのように考えているのか、聞かせてください。

○委員長（中島賢治君） 廃プラスチックは少し違うけれども、どうぞ。総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

廃プラスチック、特に雑品スクラップなど、そういった部分での御指摘かと承知しておりますが、この後も御説明させていただきますが、千葉市として独自の要望で、緑本のほうで強く求めているところでございます。

プラスチック全体になりますと、自治体によっては既に分別をスタートしているところがあったりしますけれども、千葉市としては重要な課題と考えているところでございます。

○委員長（中島賢治君） 三須議員。

○委員（三須和夫君） 重要な課題だと、忘れずに取り組んでもらいたいです。

それから、昨日、選挙がありました。私も4時間ばかり立会いさせてもらったけれども、泉谷中学校でやったのですが、ただクーラーが効いていなくて、暑くて暑くて、もう少しそういったことも早くきちんとやってもらいたいとお願いして、私は終わります。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 先ほど中村委員の答弁の中で、少し誤認させるような発言をしてしまいまして、訂正させていただければと思います。

私のほうで、白本のほうに、国民的な議論の醸成といった発言をさせていただきまして、そうしたポイント制度の創設のようなところは載っておりますと申し上げてしまったのですが、申し訳ありません、緑本のほうで千葉市が要望している内容でございまして、白本のほうには記載がございませんでした。訂正させていただきたいと思います。大変申し訳ありませんでした。

○委員長（中島賢治君） ほかにございますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島賢治君） なければ、本提案につきまして、御了承願います。

それでは、財政局の説明員が退出いたします。御苦労さまでした。

[財政局退室]

令和8年度国の施策及び予算に対する重点要望（千葉市重点要望）について

○委員長（中島賢治君） 次に、令和8年度国の施策及び予算に対する重点要望（千葉市重点要望）についてを議題といたします。

本件については、例年11月に議会及び党派として、国の予算編成に対する要望活動を実施しておりますが、その際に併せて行う本市独自の要望事項を当委員会として作成する上での参考とするため、当局より、いわゆる緑本の内容について御説明いただいているものであります。

委員の皆様は、しおり4、資料4をお開きください。

それでは、当局の説明をお願いいたします。総合政策局長。

○総合政策局長 案件の2、令和8年度国の施策及び予算に対する重点要望（千葉市重点要望）につきまして御説明させていただきます。

要望内容の概要につきまして、総合政策部長より御説明させていただきます。よろしく願いいたします。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

それでは、資料4に基づきまして、要望の概要について御説明いたします。

1 ページをお願いいたします。

まず、緑本につきましては、各府省庁の財政省への概算要求に向けまして、本市の市政運営上の特に重要な事項につきまして、要望を行うものでございます。

今年度の要望事項ですが、全体で37件ございまして、新規の項目が5件、一部変更項目が25件、継続項目が7件となっております。

続きまして、要望の概要を御説明させていただきます。

左から項目番号、要望先、重点要望事項、所管の局課名を掲載してございます。

なお、昨年度からの変更、追加等の部分につきましては、黄色マーカーを引かせていただいております。

項目数が非常に多いことから、要望内容につきましては、要点を絞って、順次御説明いたします。

1番の物価高騰への対策につきまして、全国的に物価高騰が続く中で、政府もエネルギー価格の激変緩和策などを講じていますが、さらなる措置を要望するものでございます。

まず、(1)として、国が一元的に実施する各種生活支援、事業者支援による消費者物価上昇率抑制策の実施や自治体独自の支援策への財政措置を継続すること、次に(2)として、医療、介護、福祉、保育の分野における公定価格の算定につきまして、物価高騰を適切に反映すること、最後に(3)として、市有施設の光熱費や資材など行政コストも高騰しておりますので、物価の状況に応じた財政措置をすることを要望しております。

2番の復旧・復興に向けた自治体間の支援体制の強化につきましては、新規要望となっております。

(1)として、災害救助法に基づく救助の範囲が限定してされてございますので、これを拡大し、必要な経費の財源確保をすること、(2)として、職員の派遣に当たりましての経費が応援自治体の負担にならないように財政措置を講じることを要望しております。

3番、千葉マリスタジアム再構築に係る支援措置についても、新規要望でございます。

(1)は、事業実施に向けた財政支援を要望するものでございます。(2)は、千葉マリスタジアム再構築が地域のにぎわい創出を目指したまちづくりに貢献する施策であり、内閣府の方針であるスポーツコンプレックスの推進に沿うものであることから、スタジアム・アリーナ整備への支援制度の新設を求めるものでございます。

4番、地方分権改革の推進につきまして、(1)で指定都市への権限移譲と多様な大都市制度の早期実現、(2)で提案募集方式に基づく改革の推進、(3)で国と地方の協議の場への

指定都市の参加、（４）で計画策定義務等の見直しを要望してございます。

５番、地方創生の推進については、（１）で１都３県を一律に東京圏とすることなく、地域、圏域の特性を踏まえた措置を講ずること、（２）こども施策をはじめとする居住地域にとらわれず、等しく提供されるべきサービスについて、国の責任で必要な財源確保をすること、地域の実情に沿った施策を自らの責任で提供するため、財源の地域偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築することを要望しております。

２ページをお願いいたします。

６番から９番につきましては、昨年度までは、こども未来戦略についてという大きな枠組みで要望してございましたが、今年度は具体的な事業ごとの要望として再構成いたしました。

６番、子ども医療費、学校給食費、多子世帯の保育料に係る国の支援等につきまして、これらの事業について、居住地等により自治体サービスの格差が生じており、また自治体間競争につながることから、国による統一的な制度創設を要望するものでございます。

７番、待機児童ゼロの継続に向けた保育人材の確保と少子化の進行による保育需要の減少局面を見据えた保育政策については、（１）で国による保育人材確保の取組の推進、（２）で保育士等の処遇改善の充実、（３）で放課後児童支援員の安定的な確保を要望してございます。一方で、少子化の影響により、地域によっては定員割れが発生している保育施設もございますので、（４）で支援策を創設することを要望しております。

８番、私立幼稚園の認定こども園移行に伴う財政措置については、私立幼稚園の認定こども園等への移行により、施設整備に関する市町村の財政負担が増加しておりますので、これに対応した国の財政支援を要望するものでございます。

９番の乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に係る制度設計及び財政措置については、令和８年度から本格実施するこども誰でも通園制度につきまして、保育人材の確保に向けた処遇改善や利用時間の上限の拡充に向けた財政支援、一時預かり事業との関係性の明確化など、適切な制度設計を要望するものでございます。

１０番、子供の貧困対策の推進につきましては、本市の子供ナビゲーター事業に活用している財政措置の拡充と恒久化を求めるものでございます。

１１番、システム標準化に係る経費の補助につきまして、（１）として、補助金の上限額を撤廃し、特定移行支援システム、これは事業者のリソース逼迫などにより、令和８年度の移行とならざるを得ないシステムを示してございますが、これに全額補助をすること、（２）として、制度改正等に当たっては、特定移行支援システムにも配慮をすること、（３）として、ガバナメントクラウドの利用料抑制を要請することを要望してございます。

３ページをお願いいたします。

１２番の地方交付税における算定方式の見直しについては、地方交付税において、指定都市であるという理由で、他の市町村と異なる取扱いがされ、指定都市の財政需要にそぐわないものがございますので、算定方法の見直しを要望しております。また、（３）として、物価高騰分を反映させることを新たに要望してございます。

１３番、外国人市民との共生の実現について、（１）に記載してございます政策を統括推進する司令塔につきましては、この７月１５日に、内閣府の中に、外国人との秩序ある共生社会推進室が設置されたところでございますが、要望事項といたしましては、司令塔の設置のほか、国、

地方自治体、民間支援団体等と適切に役割分担をして、外国人施策を推進することとしてございます。(2)として、外国人受入環境整備交付金の安定的、継続的な財政支援を講ずること、(3)、(4)といたしまして、日本語教育支援に関する財政支援や、持続可能な制度設計を行うことを要望しております。また、(5)として、長期滞在者に対しまして、日本語や日本の文化、社会制度を教育する機会を拡充するとともに、それらの理解度を確認し、習得を促す仕組みを創設することを要望しております。

14番の不登校児童生徒の多様な学びの機会の確保については、不登校児童生徒が増加している現状を踏まえまして、(1)として、校内教育支援センターや教育支援センターにおいて、不登校児童生徒の支援を行う教職員を基礎定数に位置づけること、(2)として、定数位置づけまでの間、支援人員の確保に向けた財政支援の拡充などを要望しております。また、(3)としまして、センター設置のための場所の確保や学びの多様化学校の運営支援の増額、公立学校施設の整備に関する支援の延長、(4)といたしまして、多様な学びの機会の支援に向けた自由度の高い交付金の創設などの財政支援を要望しております。

15番、夜間中学に係る支援の充実につきまして、(1)として、安定的な運営のため、補助対象期間の撤廃などの支援の拡充を求めています。また、夜間中学の生徒は、年齢や国籍、学習歴等、多様なバックボーンを持っていることから、(2)でデジタル教科書の無償供与や就学支援制度の新設、(3)で学級編制の基準の引下げや教職員配置基準の見直しを求めています。

16番のICTを活用した学習環境の整備については、(1)から(4)といたしまして、デジタル教科書、デジタル教材の導入支援やネットワーク環境の維持管理費用の支援、ICT支援の人材確保等に係る財政支援を要望してございます。

17番、公立学校施設の整備推進につきましては、空調設備など学校施設の環境改善に当たりまして必要となる交付金の確保や補助対象など、制度の拡充を求めるものでございます。

5ページをお願いいたします。

18番、教育の質を維持向上するための教職員の確保については、(1)として、少人数指導や日本語指導、また通級指導などに係る教職員加配定数の充実を要望しております。また、(2)として、スクールサポートスタッフやスクールカウンセラーの配置、部活動の地域展開など、教職員の負担軽減に向けた施策の充実を要望しております。

19番、火葬場の整備等に対する支援措置につきましては、新規の要望となっております。火葬場整備につきましては、これに特化した国の補助制度や、これに特化した起債制度、地方交付税措置などがございませんので、これらの創設を要望してございます。

20番、介護保険制度の円滑な実施についても、新たな要望でございます。(1)として、介護給付費について、国の負担割合の引上げや、調整交付金の国の負担割合と別枠での措置を要望し、(2)といたしまして、介護人材の確保及び定着に向け、適切な介護報酬を設定することを要望してございます。

21番、医療的ケア者支援に係る財政措置については、医療的ケア児に比べまして、医療的ケア者への支援の負担を評価する基本報酬区分が設けられておらず、既存事業者への負担となるとともに、新規参入のハードルとなっているため、(1)として、これを設けることを要望するとともに、(2)といたしまして、短期入所の視野を広げるために、福祉型短期入所サー

バスにつきましても、医療型と同様の加算を設けることを要望するものでございます。

22番、特別児童扶養手当制度の抜本的な見直しについては、精神、または身体に障害のある児童を家庭で監護、養育している父母等に支給されるものですが、障害程度の認定基準が抽象的なため、自治体間で判断にばらつきが生じていることから、基準の見直しを求めるものでございます。

6ページをお願いいたします。

23番、生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の実効性を高めるための所要の措置については、(1)として、生活保護制度では、さらなる適正化のための金融機関からの資料提供の義務づけを要望するとともに、昨年10月から開始されました子供の進路選択支援事業の補助額を全国一律ではなく各自治体の人口規模などを考慮することを要望してございます。また、(2)として、生活困窮者自立支援制度では、株式会社やNPO法人等の参入促進や利用者の増加に伴い、増加傾向にある事業費への十分な補助等を要望しているものでございます。また、(3)としまして、両制度に対する財政措置について、本来、全額国の負担であるべきということ踏まえた特段の措置を要望してございます。

24番、国民健康保険制度への支援措置等については、安定的な運営と、保険料負担軽減のための公費負担の拡充や、医療費助成に伴う減額調整措置の廃止を求めています。また、(3)として、新たに創設する子ども・子育て支援金の追加に当たっては、滞納率の増加により、国民健康保険制度の財政に影響が及ぶことのないよう、必要な財政措置を講じることを要望しております。

7ページをお願いいたします。

25番、2050年ネット・ゼロに向けた事業者への取組支援及び暮らしの脱炭素化促進のための基盤整備については、(1)として、産業部門における大幅な二酸化炭素排出量の削減に向けた財政支援、(2)として、再生可能エネルギーの地産地消を求めるために、政府調達に関する協定、いわゆるWTO政府調達協定の適用につきましても、見直しを実施することを要望し、あわせて(3)として、家庭部門の行動変容を促すために、脱炭素推進に係るポイント付与事業を構築することを要望しております。

26番、持続可能なプラスチックリサイクルシステムの構築については、(1)で発生抑制、再使用を優先した仕組みづくりの検討、(2)で拡大生産者責任の考え方に基づくプラスチックリサイクル制度の再構築、(3)で交付税措置などの財政支援、(4)で分別とリサイクルの推進に向けた製品の使用材料の表示の義務づけ、(5)でサイクルルートの充実強化、(6)でリチウムイオン電池使用製品等の実効性ある処理対策を講じることを要望しております。

27番のモノレール施設の脱炭素化と利用促進に向けた設備整備支援の拡充については、モノレールを社会インフラとして賢く活用し、脱炭素型の沿線まちづくりを進めるため、改正車両への更新に必要な事業費の確保や、駅舎の設備等に関する補助メニューの創設を要望しているものでございます。

8ページをお願いいたします。

28番、バス路線の維持確保に係る支援につきましても、バスは複数市町村をまたいで運行することから、国の支援を求めるものであり、(1)として、運転手の確保、育成に対する支援強化と交通DXの取組の推進、(2)として、路線バス事業者の運行経費への支援などを要望

しております。

29番、航空機騒音の改善について、騒音の軽減に向けた各種対策のほか、騒音軽減策の取組状況の説明など、市民への適切な情報提供を要望しております。

30番、J R京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転については、相互直通運転の早期実現に向けた支援を要望しております。

31番、首都圏の連携を強化し、都市の成長を支える広域幹線道路網の整備促進については、(1)として、新湾岸道路の早期具体化を、(2)として、(仮称)検見川・真砂スマートインターチェンジや、検見川立体の整備促進を要望するとともに、(3)として、各種道路の整備・調査促進を要望しております。

32番、将来にわたり持続可能なまちづくりを支える道路ネットワーク事業の拡充と安定的な財源の確保については、(1)といたしまして、生実本納線路と塩田町菅田町線の整備に関する財源確保、(2)として、社会資本整備総合交付金の重点配分対象事業の拡充、重要物流道路などと一体となって機能するものや、ICアクセス向上に資するものなどへの拡充を要望してございます。

9ページをお願いいたします。

33番、国土強靱化のためのインフラ施設の点検・調査、改築・更新及び脱炭素事業に係る温室効果ガス排出量削減のための財政支援については、(1)として、インフラ施設の点検、調査、改築、更新に係る必要財源の確保を求めており、下水道環境の点検等を新規で追加してございます。(2)として、現在行っている下水汚泥固形燃料化施設への改築の財政支援の拡大、(3)として、国土強靱化実施中期計画に基づく取組を進めるために、必要な予算、財源を通常予算とは別枠で確保すること、大口径の下水道管渠の調査技術を確立することを要望しております。

34番、無電柱化の推進に向けた支援等については、新規の要望でございます。無電柱化につきましても、単独地中化方式、電線共同溝方式がございしますが、それぞれの方式の見直しと十分な財源確保を要望するものでございます。

35番、安全・安心で快適な魅力あるまちづくりに係る財政支援については、区画整理事業、都市公園再整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業につきましても、社会資本整備総合交付金による持続的かつ安定的な財源の確保を要望しております。

10ページをお願いいたします。

36番、雑品スクラップに対する規制の拡充についてでございます。ヤードにおける火災等の発生を防ぐため、現状、廃棄物処理法の規制対象ではないものの、同等の有害性を持つ機器を規制対象とすることを要望しております。

37番、循環型社会形成推進交付金制度の充実につきましては、廃棄物処理施設整備に必要な当該交付金の継続的な財源確保を要望しているものでございます。

案件についての説明は、以上でございます。

○委員長(中島賢治君) ありがとうございました。

お聞きのとおりでございます。

それでは、御質疑等がありましたらお願いいたします。中村委員。

○委員(中村公江君) 質問に入る前に一度確認したいのですが、今の御説明があった

緑本以外に、参考の資料として、この118ページ分の令和8年度国の施策及び予算に対する重点要望、そこも含めた形で質問としてよろしいのでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 答弁は大丈夫ですか。大丈夫ですね。どうぞ、中村委員。

○委員（中村公江君） それでは、一問一答でお願いいたします。

まず初めに、千葉市の物価高騰対策のところですが、保育士の手当も必要だと言われていたのですけれども、これは意見、要望ですが、手当を上げてくれるのは非常に喜ばれています。ただ、それが実際にもらえるのは、一旦、保育所が立替えしなければ、実際にそのお金を、せっかく上がったら上がった分だけ、小さい規模の事業者では、何人も何か月も払わなければいけない、立替えしなくてはいけないところが非常に大変だと言われていた声も伺ったものですから、事前にもう少し早めにお渡しした上で、あまり自治体に負担がないような手だてをぜひしていただきながら、喜ばれる対策をやっていただきたいのが1点です。

それと、4番目の地方分権改革の推進についてですけれども、やはりこれも、特別自治市も含めて、大都市制度を急ぐべきではないと申し上げたいと思います。

あと、7番目の放課後支援員ですけれども、百何ページの資料のところを見ますと、50代以上の人が半数を占めるようなことがデータとして出されていましたがけれども、今、例えば、学童の指導員で言えば、保育士や教員など、そういった人でといった話だから、本来はそのような専門職の方は、保育士や教員をやったほうが待遇はいいわけで、わざわざ学童の指導員などをしようとするには、それなりの待遇の改善がされない限り、なかなか厳しいといった点では、国に求めるのはもっともだと思うのですけれども、自治体独自でもう少し上がらないかといったところでは、国に求めるようなスタンスなのかどうかをお聞かせください。それが取りあえず1点です。

○委員長（中島賢治君） 答弁願います。政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

若い世代の離職率が多いかと思いますが、放課後児童支援員の安定的な確保に対しましては、基本的には子供との継続的な関わりは非常に重要かと思っておりますけれども、やはりなかなか給与水準が他業種と比較して低いところが、若い世代の離職率が高くなっている原因の一つかと思っております。なので、その部分はしっかり地域の生活水準に見合ったような処遇の確保が行われることが必要かと思っております。一旦、千葉市としましては、しっかりその部分に対しての補助制度などの創設といったところで、経験や、そういったものに応じた処遇改善がしっかり行えるように、国に要望してまいりたいといった考え方でございます。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） 中村委員。

○委員（中村公江君） あと、10の子供の貧困対策の推進についてで、母子家庭も含めた対策を講じることが書かれていると思うのですけれども、ただ実際、例えば、ほかの自治体も含めて見ていると、もう朝ご飯も食べられない、そして夏、春、冬など長期の休みの後に、子供が痩せて登校している状況を考えると、もう少し現物給付で、より直接、子供がとにかく大変な思いをしないような対策をぜひやっていただけないかということは、意見として申し上げます。

それと、12の地方交付税のところ、病院の建設の建築の単価のことが書かれていました。

平米単価で約80万円かかるところを建築単価59万円で、大分低いと、乖離がある状況で御指摘されているのですけれども、その穴埋めは、結局、自治体の負担で持っている点では、かなり大変だと認識したのですけれども、これもかなり引き上げられる見通しはあるのでしょうか。ほかに何か、例えば、今回のこれだけではなくて、ほかのところから財源的に、市の負担ではなくて、国から持ってこられるような可能性などはあるのかどうか、お聞かせください。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

病院の補助単価が低い件につきましては、昨年度も千葉市として、九都県市首脳会議の中で、この案件を取り上げて、要望活動をしております。その結果、少し補助単価は上がっているのですけれども、まだまだ現状には追いついていないというところで、今回さらに要望しているものでございます。

○委員長（中島賢治君） 中村委員。

○委員（中村公江君） 確か病院の建設費はどんどん物価高騰も含めて非常に上がっていることが想定されるし、これからまだ建築が全部完成するまで、またもっと上がるのではないかと、いったことも十分懸念されるので、ぜひ重点要望として強調していただきたいことは要望したいと思います。

それと、13の項目の外国人の市民との共生の実現についてということで書かれていますけれども、今回、参議院選挙で、日本人ファーストなどといった政党が大分伸びたようなことが非常に懸念されているわけですが、千葉市がこのような外国人との共生と書かれていることを私たちは非常に同意しているわけですが、この間、私たちもアンケートをやったら、外国人が質問をしてくるようなことまで起こっているぐらい、やはりニーズも、いろいろと困っていることも同じではないかと思うので、その辺り、今回、かなり憂えるような状況がありましたけれども、市としては、政策方針としては特に変わらない認識でよろしいでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

外国人市民との共生につきましては、今回、選挙の争点になっておりましたけれども、この項目は、千葉市としては昨年度から載せていたものでございまして、市内で外国人が増えている状況を見て、外国人の共生は非常に重要な課題だと考えているところでございます。

今回お示ししたとおり、外国人との共生が必要な一方で、ルールをきちんと知っていただくこともやっていく必要があるのではないかと、そういった内容の要望をしているところでございます。

○委員長（中島賢治君） 中村委員。

○委員（中村公江君） もちろん、文化、背景も全然違うので、そういった点では、対応はしていただくことは大事かと思いますが、ぜひ共生できる立場で対応していただければと思います。

あと、不登校支援のところですが、これは本当に超党派でこの問題の指摘もしていて、データ上でもかなり不登校の児童数が増えていると示されていると示されているので、優先順位としては非常に高く求める中身ではないかと思いますが、その辺りはどのように認識をされているのでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

不登校につきましては、昨年度、第2次不登校対策パッケージを千葉市として策定しましたが、けれども、おっしゃるとおり、不登校の児童生徒の数が増えているのは認識しております。その中で、重要な課題であるということで、今回もこの要望を記載したところでございます。

○委員長（中島賢治君） 中村委員。

○委員（中村公江君） ぜひ、本当に学校に全部行かなくてはいけないわけではないというところでの窓口と対応を市が独自にやろうとしていても、先ほど言ったライトポートや、いろいろな担任も含めた受皿があまりにも少ないので、やはり要望としてはかなり重点的に言っていただきたいといったことはお願いしたいと思えます。

次に、公立学校のエレベーターの設置も、自治体が1基当たり1,150万円も負担しなくてはいけないのでは、かなり大きい負担だと、耐震補強も含めて、ありますけれども、これは今までもこのぐらいなのですか。それとも、物価高騰でこのぐらいやはりかかっているのか、その辺りはどうなのでしょう。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課長でございます。

具体的な数字は、今、個別にお答えはできないのですが、物価高騰の関係で申し上げますと、先ほどの病院事業の関係でもございましたが、学校施設の関係も、学校施設の環境改善交付金がございます、その中で、エレベーターであったり、バリアフリーであったり、体育館の空調であったりといったところを対応しているところです。こちらについても病院と同じでして、毎年、物価の高騰に応じて、補助金の単価がだんだんと引き上げられているということで、国は対応していると認識しております。

ただ一方で、先ほどの病院と同じになるのですが、なかなか物価高騰の状況であったり、実際の契約の状況であったりといったところで言うと、まだまだ単価については上げていただく必要があるのではないかと考えておまして、要望項目としては引き続き載せているところでございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

補助単価でございますが、令和6年の補助単価が1か所当たり約2,127万6,000円、実際の価格が1か所当たり3,278万6,000円と、変わりがございました。

令和7年度は、要望いたしました結果、補助単価は4.7%ほど上がって、2,200万円程度になってございますけれども、まだまだ実勢価格には及ばない状況になってございます。

○委員長（中島賢治君） 中村委員。

○委員（中村公江君） 結局、どうしても必要なものを、市の財政的なことがネックで先送りされると、そこにいる当該のお子さんたちが困る状況もあるかと思うので、対策をやっていたらと思えます。

また、先ほどのプラスチックの件では、拡大生産者責任で出されていたので、こちらが求めていたような中身を求めている点では評価できるかと思えますけれども、今、結構、事業者に

よっては、自分たちできちんと回収したり、お店の店舗でいろいろと対応したりなど、それぞれがそれぞれで責任を果たされているところもあるのですが、やらないところはやらない者勝ちのような、本当は何かそこら辺のインセンティブが働くような、何かしらやっているところについてはそれなりの対策、税の控除なり何なり、いろいろともう少し仕組みがないと、どんどん進んでいくところまでいかないといったようなことは、意見としては申し上げたいと思います。

あと、これは指摘ですけれども、31にあります国道の道路では、特に新湾岸、検見川・真砂スマートインターなどは、私たちは、国土整備も含めて、今、本当に人口が減少して、車が減っていく中で、急いで行う必要はないのではないかとしたことや、35の千葉公園や通町公園についても、これも急ぐ必要がないのではないかと思います。全体として、お金も財源もやってほしいことをたくさん出されていますけれども、国の予算では、昨年と比べて突出しているのが軍事費、とにかく新年度は前と比べて9.5%も軍事費が非常に増えている中で、文教も含めた教育費や、先ほど言っていた公共交通や物価高騰対策など、そういったものがまともに増えていなかった、物価高騰に対してのそれ以上のものはなくて、あくまでも軍事費ばかりが増えていた経緯があったので、どんなに自治体がいろいろと言っても、政府の在り方そのものが問われていくのではないかとってはおります。なので、使い方や求め方は、本当に必要なものは進めつつ、見直すべきところは見直した上で、バランスよく求めていただきたいと申し上げて、終わります。

以上です。

○委員長（中島賢治君） ほかに。酒井委員。

○委員（酒井伸二君） 手短に行きます。

まず、それほど質問はないですけれども、一問一答をお願いします。

今回、全体の件数を37件、上げていただいております、新規5件、一部変更が25件で、私も大都市制度調査特別委員は久しぶりに就いたのですけれども、ぱーっと見たら、結構、新規も変更もたくさんあって、以前はこんなにあったかしらといったぐらい、非常にそういった意味では、非常にこの活動自体が活発化しているのかと勝手に思ったりしたのですが、近年のこの辺の新規、変更、この近年の状況がこのような感じなのかどうなのか、これだけ確認させてください。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

緑本に関しましては、委員御指摘のとおりで、なかなか長期的な課題でございまして、課題解決に時間を要しているところがございまして、実際に要望項目は年々増えている状況でございます。

ただ一方で、重点的なものであったり、引き続き要望していかなければいけないものはありまして、そこは引き続きやっております。例えば、継続的に行っているものの中で、なかなか解決に結びつかないものは、骨太のところでは地方分権改革のお話であったり、そういったところはなかなか難しいところがございまして、ここは引き続き要望していくべきだと考えております。

あと、1点御紹介をさせていただきますと、今回、参考資料のほうでつけております緑本の

ほうの目次のところで、今年度、特に重視するものは、二重丸の印をつけさせていただくようにさせていただきました。要望項目が多くなっている中で、その中でも千葉市としても重視していくべきものがあるだろうというところで、少し要望の中でも、重み、軽みといったものも少し芽出しをしながら、できるだけ要望項目がしっかりと伝わるような工夫もさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） 酒井委員。

○委員（酒井伸二君） ありがとうございます。内容をしっかりと精査して、要望を求めていくことは非常に重要なことだと思いますので、よろしいのではないかと思います。

最後に1点だけ、これも確認したいのですけれども、一応、この要望事項の選定、決定のプロセスと申しますか、所管内でどのようなことをやって、ここに上げてくるなど、最終的にここにあるのはどのようなプロセスか、その辺の要望事項の選定、決定プロセスについてお聞かせください。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

緑本の取りまとめのプロセスでございますが、まず一旦、全庁的に要望すべき事項を、各局に対して御提案をお願いするプロセスがございます。上がってきた項目の中で、当局のほうで、もう少しここを補強したほうがいいのではないかと、全庁的な傾向であったり、国の動向、そういったところも踏まえつつ、ブラッシュアップさせていただきます。また、最終的には、市長をトップとする会議体で要望内容を固めていく流れになっております。

一方で、各局が要望項目を上げていく中で、市議会の皆様であったり、そういったところの御意見等をどのように踏まえているかを御紹介申し上げますと、これまでそうした要望項目を上げてくる、提案をいただく際には、これまでの市議会における議論の推移であったりをしてしっかりと踏まえるように指示しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） 酒井委員。

○委員（酒井伸二君） 非常によく分かりました。ありがとうございました。

○委員長（中島賢治君） ほかに。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） では、お願いいたします。

こちらのほうも先ほどと同じ、先ほどは白本で20市政令市ということですが、今回は緑本ということで、千葉市の重点要望ということで認識を深めさせていただきましたが、改めてやはり、先ほどからお話を聞いていますと、少し予算はついたけれども、なかなかつかないものもあるとの御説明もございました。それについては、やはりどれだけついて、どれだけ効果が上がったかということも、議会の中に特別委員会なり、あるいは各会派にでも、きちんとやっていただきたいと。せっかく要望していただいて、その成果がじわりじわりと出ているのに、なかなか私たちにも伝わっていない、市民にも伝わらないというのは、もったいない話だと思いますので、まず1点目、申し上げたいと思います。

引き続き、先ほども申し上げましたが、やはりこれだけのものをやるとすると、まず、例えば、人員の件にしても、それから災害の件にいたしましても、国にどれだけの予算を求めている

るか。それによって、どれだけの効果が発揮できるかと。ここには説明も書いてありますけれども、具体的に、例えば、災害救助などについて、これだけ国から補助金が来れば、交付金があれば、これだけの解決ができるといった表示が欲しいと思いますが、この考え方についてお示しいただきたいと思います。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

要望の結果につきまして、議員の皆様には5月頃に、国の予算が固まったところで、要望の成果はこうでございましたといったことを御報告差し上げているというルールになってございます。その後、改選がされてございますので、なかなか現在の皆様の中には御存じない方がもしかしたらいるのかとなってございますが、一応、大都市特別委員会の中での御報告はさせていただいているものになってございます。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） そうなのですね。分かりました。すみません、私も、先ほど申し上げましたけれども、大都市制度調査特別委員会に久々に来たものですから、その辺の動きがよく見えなくて、大変恐縮でございました。

でも、きちんとやっていたということが分かりましたので、今後も注視していきたいと思えます。

その中で、今度、具体的に伺ってまいりたいと思えますが、復旧、復興に向けた自治体間の支援体制で、災害救助法により、千葉市も、東日本大震災のときに、罹災証明書を出すのに相当苦労したと思えます。それについて、予算をどれだけつけると、どのように改善できるか、一体何に予算が必要だったのかを御説明いただけますでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

こちらの項目2番の要望につきましては、大規模災害の発生時に、具体的に応援自治体が支援をすることになるわけですが、こちらが一部、(2)の部分で申し上げますと、短期の応援の場合、応援自治体の負担となることがございまして、具体的には、全体のかかった経費の部分について、最大8割の特別交付税が交付されるのですが、残り2割については派遣元の自治体が負担するケースが出ていますと伺っております。2番の要望については、その部分についてしっかりと措置率の増加などを求めていきたいといったこととございます。

また、1番の被害認定調査であったり、罹災証明交付事務の関係につきましては、すみません、具体的な数字は今持っておらないのですが、現在、災害救助法の中での救助の範囲に指定されていないことから、国の支援が十分でない状況でございます。ここについては、しっかりと災害救助法の救助の範囲の中に含めていただいて、必要な経費を措置していただきたいという要望になってございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。国は、予備費があつて、それを使って突然に起こる災害の予算などを扱うと伺っていますので、これはもうどんどん要望していただきたいと思えます。

それと次に、大体、私の質問で、黄色くマーカーをされているところで伺っていきたくと思いますが、少し飛ばすところもございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それと具体的に、9番の人材確保についてですけれども、これは処遇改善といったことで、先ほどもお話が出たと思ひますが、どの程度アップするといひと考へているのか、この辺を伺ひたいと思ひます。

○委員長（中島賢治君） 答弁願ひます。政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

こちらについては、具体的にどれぐらい上げていただければといったところで言ひますと、具体的にはこの要望でいう（1）のうちのAのところ、保育人材の確保に向けた処遇改善等の要望になってございます。現状は、具体的にどれだけというところは、今この場ではお答えを持ち合わせておらないのですが、やはり保育所に勤務する保育士に対しては、なかなか他都市と比べて、処遇がまだ追いついていない状況があると把握しております。ですので、処遇改善、それからその他の処遇改善以外の人材確保策もありますけれども、そうしたところは国の方にしっかりと対応していただきたいと考へてございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 若干補足させていただきたいのですが、どれだけ上げれば、どれだけ確保できるかは、正直、見通せているわけではありません。と申しますのは、これをやりますと、どの都市も同じように乗っかっていきますので、その中での競争になってまいります。そうした中で、我々はどのような仕組みがいいのかを、国の補助制度も踏まえながら、我々の中でまた検討し、人材確保策を講じていく形になってまいろうかと思ひます。ですので、幾ら上げるとどれだけ集まるのかは、どの分野についても、今のところ、申し上げようがないのが正直なところ、です。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。もちろん、処遇改善したからといって、離職が少なくなるとは一概には言えないところもありますけれども、それでもやはり特に保育の現場は子供の命と向き合っている方々です。この間も、プールの中で下を向いたままで、救急車に運ばれてといったような話があったり、あるいはまた送り迎えの車の中で置き去りにされてといったようなこともございました。それらの人の命と向き合っている重大な仕事をいただいているということで、特に、今、国のほうでは税収が上がっていると伺っております。この物価高の中で、本当に痛しかゆしですが、国のほうでは税収が上がっていると伺っておりますので、それらを存分に使っていただいて、通常の働いている方々と遜色ない程度に引上げを千葉市でも求めていただきたいと思ひますが、お考へを伺ひます。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 おっしゃられるように、保育士の処遇自体が他の全職種の平均に比べまして低いというところは、我々もかねてより指摘させていただいて、国にも要望させていただいているところでございます。

加えまして、誰でも通園制度及び旧来からあります一時預かり事業などについては、どれだけ確保のニーズがあるのか、その日にニーズがあるのか、なかなか判断がつかないところで、

その部分でも、かなりこれは事業者側に対して困難な状況を強いているようなものがございませぬ。

加えて、おっしゃられるように、物価が上がっている中で、公定価格のアップ分も、我々は、これは当然、跳ね返してもらわなければいけないと考えておりますので、そうした部分を加味しながら、これは国のほうでしっかりと考えて、処遇改善につなげてもらいたい、そのように考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。国の税収のほうが上がっていて、私が以前から求めてきた臨時財政対策債も今回はゼロになったことで、もう本当に私も驚いておりますが、それだけ財政的に、国も、十分とは言えませんが、かなり地方自治体にとって使い勝手のいいものになれるはずだと思いますので、今後の取組をお願いしたいと思います。

次に、システム標準化に係る経費の補助についてでございます。

これは、システムの移行が完了するまでの期間は必要経費の全額を補助することとなっておりますが、現在、いつまで全額補助になっているのか、改めて伺います。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

千葉市の状況でよろしいでしょうか。千葉市の状況で申し上げますと、今、移行が必要なシステムは13あるかと把握しております。その中で、一旦、令和7年度末までに移行できるものが、システムのうち4つと考えております。ここの部分については、一定程度の財源措置のお話がまず出ているところです。

一方、こちらの要望内容で申し上げます令和8年度以降の移行とならざるを得ないことが具体化したシステム、それを特定移行支援システムと呼んでおります。ここの部分については、必要経費の全額が補助されるかどうかは、まだ具体的に明確な明示がないところでございます。

千葉市においては、先ほど申し上げたシステム以外の部分が特定移行システムに移行せざるを得ない状況と考えております。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

金額をお聞きになられているかと思ひまして、一部分かっている範囲で御説明させていただきます。

移行システムに係る令和7年4月現在の想定の実業費は約90億円で、現在、千葉市に対して補助上限額として示されているのが58億円といった状況になってございます。ただ、これは8年度以降も含めての想定でございますので、今後、システム経費が上がっていく可能性はある状況でございます。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。このシステム改修ですが、やはりこのようなシステムは、高いものもあれば、また低廉や、お求めやすい金額もあろうかと思ひますけれど

も、千葉市として、そういった部分で、なるべくいいシステムで、なるべくお求めやすい金額、これから要望を出していただければ、うまい具合にいけばいいのですが、うまい具合にいけない場合もありますけれども、その場合の手だてをどのように考えているのか、伺います。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 システムが安いものであったり、しっかりと堅牢なシステムであったりといったものも、金額の多寡によってではないところもあるかとは思っておりますが、千葉市の体制といたしましては、総務局の中に情報システム課という所属がございまして、その中で、システムの各最適化であったり、システムを調達する際に、ベンダーロックインといたしまして、事業者が固定されるような状況がないかであったり、無駄な仕様がないかであったりなど、そういったところはしっかりとチェックした上で調達等をかけているところとございまして、予算がついた後に、調達をかける際に、その辺りは点検しています。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 申し訳ございません。補足させていただきます。

現在、システム経費が伸びている原因といたしましては、全国一斉でシステム移行をしている関係で、システム技術者が事業者にいないという状況がございまして、そういった状況がありまして、入札をしても落札されない状況になっているところとございまして。その中で、さらに物価上昇といった状況が加わりまして、全体の事業費が上がっていますので、なかなか幾らあればどうなるといったところが見通せない状況になってございまして。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。そうしましたら、今、金額だけではなく、全国的に技術士がいないと、いみじくもお答えいただきましたので、これはもうそちらの面でも国に要請していかなければいけないことかと思っておりますので、十分に配慮した要請をしていただくようお願いしたいと思います。

それと、12番目ですが、物価高騰の影響に伴う千葉市の保有地の光熱費や委託料などの行政コストの高騰分がございまして。これは、千葉市が指定管理者にお願いしている公共施設については補正予算が組まれたりしておりまして、こちらでうたっているのは、そのようなものも入っているのか、あるいは千葉市全体の建物全体、本庁舎もそうですが、ほかのものも含めて全体のことをおっしゃっているのかを一度確認させてください。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございまして。

委員おっしゃるとおりでございまして、そういったものも入ってございまして。それ以外にでも、やはり建設物価の高騰もございまして、工事も途中で変更契約等を行って、人件費等の増加に対応していると、建設物価の高騰に対応しているところもございまして。もちろん、光熱水費であったり、先ほどおっしゃっていただきました指定管理の委託料の関係、そういったところも踏まえての要望となっております。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 御答弁ありがとうございます。

ここで私も、また途中でこの物価高騰により、必要経費、光熱費等々のことがありますので、これについては本当に世の中では物価高騰のあおりがあって、千葉市の保有している施設全体にも影響があることなので、それは了解いたしました。

それについてはもうどんどん要望していただいてもいいと思うのですが、先ほど御説明の中で、火葬場の件もあったと思うのですが、この火葬場は、今回、造り直しといたしますか、そういったものの必要性があるわけですが、実際に当初、火葬場を千葉市として造ったときの補助金体制と今の体制にどのような変化を期待しているのか、お伺いいたします。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

火葬場の整備に関しましての補助金の仕組みといたしますか、枠組みの御質問かと思いますが、当時と現状といった形で申し上げますと、これは変わってございません。当時もそうですけれども、火葬場整備に対しての個別の補助制度、それから特化した起債制度といったところは、過去の整備時点ではなかったと認識してございます。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。

そうしますと、頂けるものは、物価高騰の中ですから、人件費も上がったり、資材費も上がっていますから、その分は補助金体制を十分に見直していただくという、その辺の取組は必要かと思いますが、もともと火葬場の建て直しということで、これについての、例えば、建て直しのための貯金といたしますか、基金といたしますか、そういったものに対する考え方はどうなっていたのか、伺います。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

現状、具体的な計画等がまだ定まっていない状況の中でございまして、そうした火葬場の整備等に対して、整備基金といったことかと思いましたが、そうした基金の造成など、そういったところについては、現状、検討はしていない状況でございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 火葬場につきましては、今、課長が申しあげましたように、国のほうで補助制度、あるいは他の財政的な支援はございませんでした。恐らく、これはどの都市にもあるべきものであって、それは人口が増えていった時代にはさほど大きな負担とならなかったのかもしれないのですが、現時点、千葉市の状況を見ても、かなりお待たせするような状況が生じたり、さらにはこれから年齢層自体が上にシフトしてまいります。高齢者の方が増えてまいります。そうすると、多死社会になっていって、ここは社会情勢も違ってきている、社会、経済の形が違ってきている中で、新たにその助成制度なりを設けるべきではないかといったことで、今回、要望させていただくものでございます。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 分かりました。やはり大変この今の……（「時間ではないのですか。30分以内とか何とかはないのですか」と呼ぶ者あり）

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員は2時43分からですから、まだです。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 社会情勢の変化ということで、大変これは分かりますが、もう何日も、もう本当に1か月近く待たせると、逆に御家族の方々に大変な御負担があるとも伺っていますので、こちらのほうは、社会情勢が変化してきて、必要不可欠な施設であるといったことで、強く強調していただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

もう一つは、次の13ですが、外国人市民と共生の実現についてでございます。

今回、選挙が終わって、極右政党が誕生したのではないかと。日本社会において、非常に心配、懸念している外国の政府が幾つか見受けられるということになって、千葉市がこうした外国人市民の皆さんへの支援を国の責任で対応すべきだとしていただいていることにおいて、大変心強く感じているところでございます。

この間の外国人市民への生活支援で、私としては、例えば、引っ越してきて、その地域でお仕事をされて、成功されている方もいらっしゃるかもしれませんが、もう一つは、これは市民と言えるかどうか分からないのですが、市民というよりも、民泊です。民泊の外国人、これは民泊だから、外国人市民とは言えません。そういった意味で、ではそれは抜いたとして、外国人市民への生活支援で、具体的にどういったものがあるか、伺いたいと思います。

○委員長（中島賢治君） 総合政策部長。

○総合政策部長 総合政策部でございます。

外国人市民と言われる、中長期の滞在で在留資格を持って市内に滞在される方に対しては、市内で、日本人社会の中で生活していただかなければなりませんので、そういった中できちんとルールを分かっていたことがあろうかと思っています。例えば、ごみを捨てるための分別のルールなど、そういったことはしっかりと行政から伝えていく必要があるかと。

もう一点は、支援といった点で、日本語が分からないがゆえにトラブルになってしまうことが起きている状況がございます。そういった部分で、初期の日本語をきちんと学んでいただけるような環境が必要なのではないかと考えているところでございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ありがとうございます。私も、そういえば地域で外国人の方が移り住んで、結構長く住んでいて、日本語も少しずつ話せるようになってはいても、やはりルールがまだ少し理解していただけない部分があったり、あるいはまた町内自治会も実は出てきていただいている、しかしながらそうはいつでも長続きしないことが、やはり言葉の関係や、あるいはまたこれまで生まれ育ったお国と生活環境が違うので、なかなかなじめなかったりすることがあると思いますので、その辺もぜひ共生の実現について、秩序ある法整備を国に求めているので、引き続き取り組んでいただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。（「終わりですか」と呼ぶ者あり）すみません。少し待ってください。申し訳ございません。（「30分」と呼ぶ者あり）

○委員長（中島賢治君） 30分たっています。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） では、あと1種類ぐらいで。申し訳ございません。もう少し、すぐ終わりますので。

では、もう最後になりますけれども、先ほど道路の整備について、国への予算要望で、これ

は、美浜区と花見川区のちょうど間で、検見川・真砂インターチェンジがございす。その辺もそうですし、それから稲毛区の黒砂陸橋でしたか、あの辺りも、あるいは黒砂陸橋から穴川のほうに出て行くルートの道などは大変混雑しています。

朝晩ですけれども、物すごく信号を何回待たばいいのかといったような感覚も私は持っておりますし、ほかの先ほど示された部分も、地域の方々から、あるいは地域から会社に通っていくときに、交通渋滞があつて、非常に困っているといったお話をたくさんいただいています。そういった意味で、この新たな渋滞解消のための取組は、大変重要であると考えます。しかしながら、千葉市も財源がなかなか厳しい中でございすので、国の財源をいつも待ってするというような考え方でいいのか、あるいはまた国の財源はこのような整備をするときにどの程度もらえるのか、この辺はどのようになっているのか、お伺いいたします。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございす。

まず、やはり湾岸地域中心に、港湾機能の強化であつたり、物流施設が立地したりなど、そうした開発計画が進んでいる中で、今後も交通需要の増大は、一定程度、見込まれていると認識しておりますが、御指摘のとおり、それぞれ東関道であつたり京葉道、それから国道357、そういったところはやはり交通量が多く、慢性的な渋滞が発生しておりまして、そうした交通の円滑化は喫緊の課題となっているかと考えてございす。

一方で、やはり要望事項の中で記載しておりますような検見川・真砂スマートICであつたり、国道357の検見川立体の整備であつたり、新湾岸道路もございすけれども、そういったところは、なかなか自治体、千葉市だけの財政力の中では、実現が難しいところかと、多額の経費がかかってくるところがございすので、まだここは、例えば、新湾岸道路であつたり、そういったところは具体的にどれぐらいの事業費がかかってくるのかは、具体的にお示しすることはできないところはございすけれども、一定程度、やはり国の支援をしっかりと受けながら、具体的な道路の整備で対応していくところが一つあるかと思っております。

以上でございす。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） すみません。ありがとうございます。基本的に、国と千葉市との負担割合はどのようになっているのか、これらを伺いたいと思います。

○委員長（中島賢治君） 三瓶議員、30分になりますので、今の質問で終わりでいいですか。

○委員（三瓶輝枝君） 分かりました。これで終わりにします。

○委員長（中島賢治君） 総合政策局長。

○総合政策局長 負担割合といいますか、基本的に社会資本整備総合交付金の中で、街路事業を行っているところです。国庫負担内示率で申し上げますと、大体昨今は40%から50%ぐらいの間で推移しているような状況です。これをうまくいろいろなものを組み合わせて活用しながら進めているものでございすので、何パーセント、何割といったような形では、今、補助金ではないので、うまく示せませんが、様々なものを組み合わせながら、一番効率的に道路、街路整備が行えるよう、場合によっては市費でやるものも当然出てまいりますとはいいながら、もらえるものはできる限りもらいたいと思っておりますので、ここは建設局を中心に、何度も国にも足を運びながら、要望を重ねているところでございす。

○委員長（中島賢治君） 三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 御答弁ありがとうございました。

以上です。

○委員長（中島賢治君） ほかに。米持委員。

○委員（米持克彦君） スタジアムの支援要望ですが、ロッテは少し弱過ぎませんか。試合に出ると負けで、私が国の立場だったら、このような支援要望をするなら、もう少し頑張れとサジェストします。そういった声があることを伝えていってください。それでなければ、スポンサーを変える。そういったことで、きちんと国に対して、私が国の立場だったら、もう少し頑張ってください。試合に出ると負けでは駄目ですよと、そういった声があったことを伝えていただきたいと思っております。

以上です。

○委員長（中島賢治君） ほかに。安喰委員。

○委員（安喰初美君） 一問一答でお願いいたします。

9番の乳幼児等通園支援事業に係る制度設計及び財政措置についてで、モデル事業を行って、それで検証していただいて、問題点や課題などが出てきたということだと思っておりますけれども、今回、具体的な項目で、アからキまで7項目の要望がありますが、この要望はモデル事業で出てきた課題などが解決できるように反映されたものになっているのでしょうか。

○委員長（中島賢治君） 政策調整課長。

○政策調整課長 政策調整課でございます。

委員御指摘のとおり、国のモデル事業の中でも出てきた課題は網羅しているところでございますが、千葉市といたしましても、事業実施をしていく中で、利用者であったり事業者、そういったところにアンケートを実施いたしまして、その検証結果も取りまとめております。その中で、この制度における課題を整理いたしました。その結果をもって、少し細かい内容がアからキまでで並んではおりますけれども、所管課のほうで精査をした課題を記載させていただいているところでございます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） 安喰委員。

○委員（安喰初美君） 私も、この制度が始まる前に、いろいろと問題点があるといったことで、議会の中でも質問したところですが、そういった問題点を解決するための要望がここに示されていると思いますので、ぜひ実現できるようにお願いしたいと思います。

あともう一つですが、保育士の確保のところ、ここは処遇改善のことが出されているのですが、保育士がやはり全体的に不足しているところは、皆さんも御存じだと思いますし、処遇改善したからといって、なかなか保育士が一気に集まるかといいますと、そういった状況にはないと思うのです。やはり潜在的な保育士といいますか、今お仕事をされていない保育士に、ぜひお仕事してくださいと、そういった訴えかけといいますか、本当に素晴らしい仕事なので、ぜひやってくださいと、もっと訴えていくことも必要になってくるのではないかと思います。それから今現在、今の保育所の中で、通常保育の中で保育士が確保できなくて、子供を受け入れられない保育所も多分あると思いますので、そのところにもぜひ手当をしていただくということも要望していただけたらと思います。それは、要望なので、答弁は

結構です。

次に、24番の国民健康保険のところですが、国民健康保険制度への支援措置等についてで、新たに創設する子ども・子育て支援金の追加に当たっては、国民健康保険制度の財政に影響が及ぶことがないように、必要な財政措置を講じることが出されています。

今、本当に国民健康保険料が高くて、払いたくても払えない方々も多くなっている中で、新たに子ども・子育て支援金が追加されることになると、かなりな額といたしますか、試算されている中では、1世帯当たり年間4,000円くらい上乗せされることになってしまいますので、今、それだけでなく所得に占める国民健康保険料の割合が、令和3年度だと9.6%と示されていますけれども、多分、今、もう少し上がっているのではないかと思います。ですから、この国民健康保険料については、払える国民健康保険料にしてもらうために、国費を大幅に増額してほしいと、ぜひ強く要望していただきたいと申し上げて、終わりにしたいと思います。

○委員長（中島賢治君） ほかにありますか。

ほかになければ、以上で令和8年度国の施策及び予算に対する重点要望（千葉市重点要望）についての調査を終了いたします。

説明員の方は御退室願います。長時間にわたりまして御苦労さまでした。

[総合政策局退室]

○委員長（中島賢治君） 審査の都合により、暫時休憩いたします。

再開は5分後です。

午後3時17分休憩

午後3時22分開議

○委員長（中島賢治君） それでは、休憩前に引き続き委員会を開催いたします。

「令和9年度国の施策及び予算に関する提案」に係る意見提出について

○委員長（中島賢治君） 次に、令和9年度白本策定に係る意見提出について御協議願います。

委員の皆様は、しおり5、資料5をお開きください。

事前にいただきました提案項目につきましては、御覧のとおりでございます。

それでは、御提案いただきました会派より、項目、具体的内容、提案理由について御説明をお願いいたします。

まず、立憲民主・無所属さん、お願いいたします。岡崎委員。

○委員（岡崎純子君） 立憲民主・無所属でございます。

こちらに記載しております持続可能な救急医療体制の確保等に向けた財政支援は、実は昨年度の白本には掲載されていましたが、令和7年度には、優先順位の上で、他の政令市の考えなども少し相違があったのではといったところで、本年度は外れているものでございます。

本市の当局のほうにも確認しましたところ、やはりこれが外れてしまうのは本意ではなかったという総合政策局、あと病院局の意向も確認の上で、再度、御提案させていただきたいというところと、あと、御存じのように、関西・九州エリアでは地方独立行政法人の形態を取って

いて、公立病院は千葉市のような形態ではないのですけれども、ただ、一般会計から拠出をしないと回っていない現状は同じでありまして、そういった中、政令市の中で公立病院を地方独立行政の形態でないにしても全く持っていないのは、1つだけだったと思います。たしか、それこそ浜松市ではなかったかと思いますが、ほかは、形を変えても結局は、運営は一般会計からの拠出がないと回らない状況の中で、いま一度、救急医療体制の確保等に向けた財政支援の要望をしっかりと国のほうに上げたいのと、それに乗せて、大体の救急治療は、救急科だけでは完結しなくて、例えば、心疾患や脳卒中など、専門的な医師がその後に引き継いで救命に当たらないと、きちんと本当に救命が遂行できない実態があるのも、この現状も、高齢化が進んでいる全国の政令市はどこも同じですから、そういった上で、もうそこまでも乗せて、二次的な治療までも含めて、国でしっかり見てくれないかというつもりで、実は会派の中でもこれは私が上げたものなのですが、今回、記させていただきました。

ちなみにですが、救急医療であれば、国が地方税法にのっとって、普通地方税、または特別地方税の形態で、年2回、または3回補填している、そういった一般会計からの拠出を認められた拠出に対して補填をしてくれているものという点では、救急医療体制であっても、一般会計から拠出していいとはいっていないながら、国はほとんど補填がないのも確認を取りました。なので、一般会計からの拠出を認めている医療でさえそうですが、心臓血管や脳卒中など、その後、救命に関わる、直結する医療については、その土俵にすら乗っていないので、もう土俵に上げるところもプラスアルファで乗せて提案といった形で、させていただいた次第です。

長くなりましたが、以上です。

○委員長（中島賢治君） ありがとうございます。

次に、公明党さん、お願いいたします。

○副委員長（吉川英二君） 今回、地域経済振興に向けた支援の充実といった項目を上げさせていただきました。ただ、今回の意見書提出については、書面のほうにもるる御説明ありとあり、あくまで20都市での協議を経て、要望項目は決めていく、大事な取組でもございますし、先ほど来、ずっと白本、緑本の本市の取組も確認させていただきましたけれども、もう各所管課が本当に様々な議論を通して考えられてきた内容でございますので、そこにあえて新しい意見をというの、正直あまり積極的なものを何か我々会派としても持ち合わせていたわけではありませんが、来年のあくまで令和9年度の白本に向けて、何か意見があればということで、では何か意見を出そうと、すみません、そのようなベースで出させていただいております。

上げた背景は、大きく3つございます。1つは、白本の11項目の内容をざっと確認させていただきましたけれども、経済振興の切り口がひょっとしたらないのかといったところが着眼点の1つです。

それから2つ目が、昨今、物価高への対応は非常に社会問題化しておりますけれども、やはりこの物価高を乗り越えていくには、様々、選挙戦などでも、減税や給付など、いろいろ恐らくありますが、やはり根本的に経済成長をしっかりと果たしていかないと、なかなか物価高を本当に乗り越えていくことにはならないのではないかと。当然ながら、日本経済の一番中枢に当たるのがやはり大都市でございまして、大都市にもやはりたくさんの中企業があることを考えますと、このような日本の経済のエンジンになっている大都市の経済活性化、こちらはやはりしっかりと推していただくことが必要なのではないかといったところが2つ目の着眼点で

す。

それから3つ目が、こうした経済情勢、物価高を乗り越えていく上で、やはり賃金の上昇ということで、今回、白本を見ておりましたが、例えば、公定価格です。医療、福祉、介護、保育といった分野は、これは公定価格で給料を算定していますので、しっかりと上げていこうといったことが白本の中にも入っています。それから、官公需です。やはり行政コストも、委託先等のその先の給与分まで見ていくことも考えていかないと、官公需の行政コストがかかるのだからしっかりと上げてもらいたい、これもやはり白本には書いてあります。だけれども、やはり一般の民間の中小企業の給与を上げていくところについては踏み込みがないといったことをございまして、あくまでも、この提案する内容にも一番に書かせてもらいましたけれども、やはり中小企業の稼ぐ力をしっかりと支援した上で、賃金を上げていく仕組み、これをしっかりと押し出していきたいという思いで、上げさせていただきました。

そのほか、インバウンド、また農林水産業、こちらも地域の経済を後押ししていく上では、非常に経済の切り口で同様に重要になってくるのではないかといいことで加えさせていただいたといいことでございます。インバウンドのお話につきましては、ここに書いてあるとおり、オーバーツーリズムにもしっかりと配慮した上で、各自治体の取組、魅力ある産業資源をつくっていくときに、しっかりと国が後押ししてもらおうといったような、そういったことで稼ぐ力を、稼ぐコンテンツをしっかりとつくっていく取組、また食については、国の安全保障、食料の安全保障を支えていく持続的な仕組み、これをやはりしっかりと後押ししていただきたい。

そのような全体感で、地域経済の振興に向けた支援を国として後押ししてもらいたい、これを掲げさせていただきました。

以上でございます。

○委員長（中島賢治君） ありがとうございます。

それでは、ただいま御説明いただきました項目等につきまして、反対する御意見がなければ当委員会の総意として当局へ送付することといたしますので、このことを御理解の上、御協議いただきたいと思います。

それでは、一覧の番号順に進めてまいります。これは、当局ですからね。国ではないですからね。間違えないようにしてください。

まず、1番について御意見がありましたらお願いいたします。中村委員。

○委員（中村公江君） 私も、医療人なので、救急医療が本当に不採算で、診療報酬上も厳しいということで、今、本当に公立病院の対応では必要ではないかといったことで、政策医療について御指摘はごもっともだと思ったので、ぜひ上げていただければいいのではないかと思います。

以上です。

○委員長（中島賢治君） ありがとうございます。

ほかにはございませんか。

それでは、1番については反対意見がないようですので、当委員会の提案として当局へ送付することといたします。

続きまして、2番について御意見がございましたら、お願いいたします。中村委員。

○委員（中村公江君） 私たちも、中小企業支援や、あと農林水産業の所得向上は賛同するものですが、ただこの稼ぐインバウンド、これを推進する立場にまでは立ち切っていないので、表現も含めた中身については、少し賛同しかねるといったことで、意見として申し上げます。

以上です。

○委員長（中島賢治君） ほかにはないですか。

そうすると、これは反対ですか。修正すれば、賛成ですか。（「インバウンドを外すのか、それとも全体的にどうなるのか」「でも、旅行があるのに修正しても」と呼ぶ者あり）いいですか。では、賛成にしますか（「賛成には……」と呼ぶ者あり）賛成にはできないですか。これは賛成がないと、どうなるのですか。（「まずは修正の上での賛成なのか、それとも、そもそも修正がないところなのか」と呼ぶ者あり）中村委員。

○委員（中村公江君） 修正してでも上げるといった発想にまでなり切っていなかったのですが、表現上もう少し変えていただけるようだったら、賛同しないことにまではつながらないかと思えますけれども、今日、今すぐこの言葉の、それはこちらがただ言ったことがそのまま本来の含意も含めて言いたい部分と齟齬があったら単純には言い切れないかと思うのですが。

○委員長（中島賢治君） これは、総意でない駄目ですよ。段木委員。

○委員（段木和彦君） この3つとも別々の項目になっているので、インバウンドだけ落としてしまうのは駄目ですか。

○委員長（中島賢治君） 吉川副委員長。

○副委員長（吉川英二君） 例えば、2番のインバウンドを外す修正の上での話なのか、それともその全体的な部分なのか。今の話ではどちらか判断がしかなかったのです。

○委員長（中島賢治君） 段木委員。

○委員（段木和彦君） 最初に見たときに、確かにこれだけ少し違和感があったから、落としてしまってもいいかとは思いました。

○委員長（中島賢治君） 公明党さんは、インバウンドを外してしまってもいいのですか。吉川副委員長。

○委員（酒井伸二君） すみません、先ほども前提でお話ししたとおり、何か中身について、一個一個とても強いこだわりがあって上げているというよりは、むしろやはり地域経済振興をしっかりと後押ししてもらおうのが中心なので、細かな文言は、ある意味いかようにでも皆さんでもんでいただいて構わないぐらいの、何かかたくななこだわりがあるわけではないので、あくまで本当に地域経済振興をバックアップしてもらおうことが大事ぐらいの趣旨で捉えていただけるとありがたいと思います。

○委員長（中島賢治君） 中村委員。

○委員（中村公江君） では、インバウンド云々と、ここにわざわざ言葉で出さなくても、別にそれ以外のこの稼ぐ云々などといった言葉がなければ、1、3のところは私たちは賛同できると思うので、もしあれだったら、そのように。

○委員長（中島賢治君） 稼ぐ力がネックなのですか。稼ぐ力は、悪い言葉ではないですよ。中村委員。

○委員（中村公江君） だから、これは中小企業への賃上げを支援で別にいいのではないです

か。

○委員長（中島賢治君） 稼ぐ力の向上を取るといったことですか。中村委員。

○委員（中村公江君） 例えば、中小企業の支援を、別にわざわざこう書かなくても、別に稼ぐことを否定はしないけれども、賃上げ支援は賃上げ支援と。

○委員長（中島賢治君） 賃上げを支援と。公明党さんは、その辺はどうですか。酒井委員。

○委員（酒井伸二君） 中小企業を支援していく、また賃上げを支援していくといった趣旨でよろしいと思います。

○委員長（中島賢治君） では、別にインバウンドはこのままでいいですか。ここから外しますか。中村委員。

○委員（中村公江君） 2のインバウンドは外して、3はそのまま、所得向上支援は、それはそのとおりだと思うので。

○委員長（中島賢治君） では、ほかの委員はどうですか。1番は、中小企業の賃上げを支援。2番は外して……（「零細企業はやらないのですか。」と呼ぶ者あり）中小企業は零細企業に入るでしょう。農林水産業はそのままです。

それでは、以上のとおり決定いたします。

修正しました2番については、当委員会の提案として当局へ送付することといたします。

以上で、令和9年度白本施策に係る意見提出についての協議を終了いたします。

党派別要望運動に係る千葉市の重点要望事項の選定方法について

○委員長（中島賢治君） 次に、党派別要望運動に係る千葉市の重点要望事項の選定方法について御協議願います。

委員の皆様は、しおり6、資料6をお開きください。

本市の要望事項の作成に当たっては、先ほど当局より説明のありました令和8年度国の施策及び予算に対する重点要望、いわゆる緑分から例年選定いたしております。

要望事項につきましては、これまで正副委員長が選定した要望事項案を基に協議を行ってきたところですが、今回から各会派に緑本の要望事項のうち重点要望にふさわしいと考える項目を書面により提出いただき、全会派が一致した項目を本市の要望事項として選定したいと考えております。

なお、党派別要望運動は所属政党に対するものでありますので、全会派が一致とならなかった要望事項につきましては、各会派の個別の要望事項として要望するか否かを御判断いただく取扱いにしたいと考えております。

この件につきまして御意見等があればお願いいたします。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 私も久々の特別委員会なので教えてもらいたいのですけれども、これは今までも何回かこのようにされているのですか。

○委員長（中島賢治君） 吉川副委員長。

○副委員長（吉川英二君） 昨年の経緯というところで、ちなみに、昨年はこの重点要望選定に関して、例えば、今37項目ありましたが、事前に一応、正副委員長のほうで絞らせていただいて、それに対して御承認よろしいでしょうかといった形を取ったのが去年です。

ただ、今年度は、白本もそうですし、青本も令和9年度、先の分になりますが、事後承認で

はなく、なるべく特別調査委員の皆様の見解、この場では会派ですが、この項目に関してやり方を変えています。各会派から、これを今度、8月22日に提出していただき、要は各会派から重なったところに関して選定しますといったことよろしいでしょうか。去年と少しやり方を変えています。

○委員長（中島賢治君） 去年は吉川副委員長しかいないのですよね。（「いや、中村委員も。」と呼ぶ者あり）中村委員も。では、その辺のいきさつは分かっているのですよね。

○委員（中村公江君） だから、とても今年度は民主的にやっているという点で、私は評価します。今のお話を聞いて、すばらしいと思います。

○委員長（中島賢治君） 自由民主党ですから。では、三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 去年もこのスタイルをやって……

○委員長（中島賢治君） 去年はやっていません。今年からです。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 初めてのケースですね。分かりました。

○副委員長（吉川英二君） 去年は正副委員長にもう一任で、そこで決めたのを、今回は皆さんの会派に戻して、また7月22日に集約し、9月の委員会をやりましょう、皆さんの意見を反映しましょうと。仮に通らなかったとしても、会派での要望はできますというのが今の委員長の説明です。

○委員長（中島賢治君） よろしいですか。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） では、この項目が、もしかしたら全部かもしれないし、絞られたものであっても、会派で出すものは、それはそれで結構ですと。了解しました。ありがとうございます。

○委員長（中島賢治君） よろしいですか。

それでは、そのように取り扱うことといたします。

後ほどお配りします様式につきましては、8月22日金曜日までに事務局へ御提出をお願いします。

今期の委員会の進め方について

○委員長（中島賢治君） 続きまして、今期委員会の進め方について御協議願います。

委員の皆様は、しおり7番、資料7、今期委員会の進め方についてをお開きください。

表紙の次ページをお願いします。

本委員会は、大都市の実態に対応した行財政制度の確立及び地方分権の推進に関する事項、また大都市固有の特性や課題を踏まえたまちづくりに関する事項について調査することを目的に設置された委員会であります。

次のページをお願いいたします。

今期の進め方についてです。

1つとして、大都市行財政制度の確立及び地方分権の推進に関する調査及び活動を、2つに、大都市固有の特性や課題を踏まえたまちづくりに関する調査では、千葉マリスタジアム再整備に関する所管事務調査を実施いたします。

次のページをお願いいたします。

今期の委員会開催スケジュール案についてです。

正副委員長といたしましては、大都市制度関係では、先ほど調査を行いましたいわゆる白本と緑本、加えて青本に関する調査のほか、国会議員に対する党派別要望運動等を実施いたします。

次のページをお願いいたします。

千葉マリスタジアム再整備関係では、まず所管事務調査を実施した後、行政視察を行いたいと思います。いずれも開催時期は御覧のとおりです。

こちらの記載のあるもののほか、調査の必要性が認められる場合には、随時案件として取り上げたいと考えております。

以上、正副委員長案について御意見等がございましたらお伺いしたいと思いますのですが、いかがでしょうか。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） ほとんど了解いたしました。その中で、最後のスケジュールで、千葉マリスタジアム再整備に関する所管事務調査の開催時期が9月になっていて、これは9月の状況ですか。定例会中にあると。

○委員長（中島賢治君） 定例会中です。三瓶委員。

○委員（三瓶輝枝君） 了解しました。ありがとうございました。

○委員長（中島賢治君） 中村委員。

○委員（中村公江君） すみません、この10月の行政視察は、どこの何の視察ですか。それは後から出てくるやつですか。何日でしたか。それは後で出てきますか。

○委員長（中島賢治君） 次にやります。中村委員。

○委員（中村公江君） 分かりました。了解です。

○委員長（中島賢治君） それでは、正副委員長案に御賛同いただけるとのことですので、今期委員会の進め方については正副委員長案のとおりとさせていただきます。

各委員の皆様におかれましては、今後の委員会開催に御協力のほどよろしくお願いいたします。

委員会視察について

○委員長（中島賢治君） 最後に、委員会視察について御協議願います。

[協議・決定]

（視察日程は10月28日（火）から10月29日（水）までと決定）

（視察市及び調査事項は正副委員長に一任）

○委員長（中島賢治君） 以上で、大都市制度調査特別委員会を終了いたします。

長時間にわたりまして、御苦勞さまでした。ありがとうございました。

午後3時46分散会